

令和 7 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 14 号
令和 8 年 8 月 19 日

江田島市長 土 手 三 生 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 平 川 博 之

令和 7 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
（1） 決算規模及び決算収支の状況	2
（2） 普通会計ベースの決算規模	2
（3） 当年度の財政の状況	2
（4） 収入未済額の状況	4
（5） 不用額の状況	5
（6） 市債の状況	5
2 一般会計	6
（1） 歳入の構成	6
（2） 歳入の状況	7
（3） 歳出の性質別構成	15
（4） 歳出の状況	16
3 特別会計	21
（1） 国民健康保険特別会計	21
（2） 後期高齢者医療特別会計	23
（3） 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
（4） 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	26
（5） 港湾管理特別会計	27
（6） 宿泊施設事業特別会計	28
（7） 交通船事業特別会計	29
4 財産に関する調書	31
（1） 公有財産	31
（2） 物品	32
（3） 債権	32
（4） 有価証券	32
（5） 基金	33

5	定額基金運用の状況	36
第6	むすび	37
	審査資料	39

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出した。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 なお、審査資料については、円単位で表示した。
 - (2) 比率（％）は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 江田島市歳入歳出決算書及び事項別明細書
 - (1) 令和7年度 江田島市一般会計
 - (2) 令和7年度 江田島市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和7年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 令和7年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
 - (5) 令和7年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
 - (6) 令和7年度 江田島市港湾管理特別会計
 - (7) 令和7年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
 - (8) 令和7年度 江田島市交通船事業特別会計
- 2 令和7年度 財産に関する調書
- 3 令和7年度 主要施策の成果に関する報告書

第2 審査の期間

令和8年6月23日から同年8月19日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局、市役所本庁

第4 審査の方法

決算審査に当たり、市長から審査に付された決算書等に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が 236 億 1,045 万 2 千円、歳出が 228 億 7,349 万 6 千円で、歳入歳出差引は 7 億 3,695 万 6 千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,532 万 8 千円を差引いた実質収支が 6 億 162 万 8 千円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支 3 億 1,892 万円 6 千円を差し引いた単年度収支は 2 億 8,270 万 2 千円の黒字となっている。

第 1 表 決算規模

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	16,547,898	15,919,384	628,514	135,328	493,186	207,083	286,103
特別会計	7,062,554	6,954,112	108,442	0	108,442	111,843	△3,401
合 計	23,610,452	22,873,496	736,956	135,328	601,628	318,926	282,702

(2) 普通会計ベースの決算規模

第 2 表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
歳 入	16,538,635	15,666,810	871,825
歳 出	15,909,878	15,390,789	519,089
歳入歳出差引	628,757	276,021	352,736

(3) 当年度の財政の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は 0.31 であり、前年度に比べて 0.01 ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は 96.9%であり、前年度に比べて 1.7 ポイント低くなっている。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は 5.4%であり、前年度に比べて 3.1 ポイント高くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：％、ポイント)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和7年度	0.31	96.9	5.4
令和6年度	0.30	98.6	2.3
増 減	0.01	△1.7	3.1

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常経費充当一般財源は、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の数値である。)

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75％程度が妥当と考えられ、80％を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

この比率が高いほど、臨時の財政需要や団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3％～5％程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況

一般会計 6 億 8,380 万 8 千円、特別会計 1 億 3,342 万 3 千円で、収入未済総額は、8 億 1,723 万 1 千円となっている。

第 4 表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						令和 7 年度	令和 6 年度
一 般 会 計	市税	2,754,652	2,627,468	3,881	123,303	95.4	95.4
	保育施設保育料等保護者負担金	27,537	24,650	146	2,741	89.5	88.7
	放課後児童クラブ保護者負担金	7,389	6,463	0	926	87.5	80.5
	総務管理使用料	6,130	6,125	0	5	99.9	100.0
	農業使用料	3,658	3,630	0	28	99.2	98.9
	水産業使用料	4,561	4,161	0	400	91.2	99.4
	道路橋りょう使用料	2,309	2,307	0	2	99.9	99.6
	港湾使用料	709	688	0	21	97.0	100.0
	都市下水路使用料	63	59	0	4	93.7	93.7
	住宅使用料等	180,701	76,851	6,895	96,955	42.5	42.3
	墓地管理手数料	2,648	2,225	0	423	84.0	86.3
	土地建物貸付収入	10,924	9,884	0	1,040	90.5	90.4
	教育費寄附金	1,160	1,060	0	100	91.4	100.0
	過料	64,221	0	0	64,221	0.0	—
	自立更正資金貸付金元利収入	1,869	60	0	1,809	3.2	3.1
	住宅新築資金等貸付金元利収入	282,572	3,797	0	278,775	1.3	1.7
	弁償金	2,626	646	0	1,980	24.6	0.1
	保育施設給食事業収入	8,637	8,340	0	297	96.6	96.8
	学校給食事業収入	57,234	53,840	0	3,394	94.1	95.0
	雑入	437,712	332,443	0	105,269	76.0	99.4
	過年度収入	5,282	2,543	624	2,115	48.1	41.8
	計	3,862,594	3,167,240	11,546	683,808	82.0	84.6
特 別 会 計	国民健康保険税	676,854	549,455	2,082	125,317	81.2	82.6
	後期高齢者医療保険料	437,108	433,890	381	2,837	99.3	99.6
	介護保険料	593,091	586,546	1,347	5,198	98.9	99.1
	港湾施設使用料	6,616	6,571	0	45	99.3	99.7
	港湾船舶給水施設使用料	4,259	4,233	0	26	99.4	99.5
	計	1,717,928	1,580,695	3,810	133,423	92.0	92.9
合 計		5,580,522	4,747,935	15,356	817,231	85.1	87.4

(5) 不用額の状況

一般会計、特別会計を合わせた総額は9億7,680万9千円で、予算現額に対する不用額の比率は、4.0%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	比率
一 般 会 計		17,243,415	15,919,384	673,657	650,374	3.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,123,218	2,909,438	0	213,780	6.8
	後期高齢者医療特別会計	570,862	561,601	0	9,261	1.6
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,363,143	3,264,673	0	98,470	2.9
	介護保険（介護サービス事業）特別会計	19,368	17,750	0	1,618	8.4
	港 湾 管 理 特 別 会 計	51,695	50,218	0	1,477	2.9
	宿泊施設事業特別会計	13,400	13,284	0	116	0.9
	交通船事業特別会計	138,861	137,148	0	1,713	1.2
計		7,280,547	6,954,112	0	326,435	4.5
合 計		24,523,962	22,873,496	673,657	976,809	4.0

(6) 市債の状況

一般会計12億6,840万円及び特別会計5,400万円の計13億2,240万円の借入を行った。また、一般会計で18億7,906万3千円の元金償還を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、164億4,255万3千円となり、前年度に比べ5億5,666万3千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		16,742,616	1,268,400	1,879,063	16,131,953
特 別 会 計	交 通 船 事 業	256,600	54,000	0	310,600
合 計		16,999,216	1,322,400	1,879,063	16,442,553

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は165億4,789万8千円で、前年度より8億9,384万8千円増加し、歳出は159億1,938万4千円で、前年度より5億4,034万2千円増加した。

形式収支は6億2,851万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,532万8千円を控除した実質収支は4億9,318万6千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると、2億8,610万3千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和7年度	16,547,898	15,919,384	628,514	135,328	493,186
令和6年度	15,654,050	15,379,042	275,008	67,925	207,083
増 減	893,848	540,342	353,506	67,403	286,103

(1) 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体自らが決定し収入し得る財源であり、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。当年度の自主財源は44億9,652万9千円(歳入総額の27.2%)である。市税が主たるもので、26億2,746万8千円(歳入総額の15.9%)を歳入しており、前年度に比べると2億123万2千円増加している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、120億5,136万9千円(歳入総額の72.8%)を歳入している。依存財源の中では、地方交付税67億6,564万1千円(歳入総額の40.9%)、国庫支出金20億1,495万4千円(歳入総額の12.2%)、市債12億6,840万円(歳入総額の7.7%)などの比率が高くなっている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	対前年 度 比
		構成比		構成比		
【自主財源】	4,496,529	27.2	4,135,936	26.4	360,593	108.7
市 税	2,627,468	15.9	2,426,236	15.5	201,232	108.3
分 担 金 及 び 負 担 金	34,493	0.2	116,841	0.7	△82,348	29.5
使 用 料 及 び 手 数 料	171,681	1.1	176,149	1.1	△4,468	97.5
財 産 収 入	303,757	1.8	111,436	0.7	192,321	272.6
寄 附 金	220,569	1.3	195,962	1.3	24,607	112.6
繰 入 金	366,927	2.2	353,296	2.3	13,631	103.9
繰 越 金	275,008	1.7	304,749	1.9	△29,741	90.2
諸 収 入	496,626	3.0	451,267	2.9	45,359	110.1

【依存財源】	12,051,369	72.8	11,518,114	73.6	533,255	104.6
地 方 譲 与 税	82,982	0.5	82,091	0.5	891	101.1
利 子 割 交 付 金	5,034	0.0	1,460	0.0	3,574	344.8
配 当 割 交 付 金	21,299	0.1	21,423	0.1	△124	99.4
株式等譲渡所得割交付金	30,870	0.2	27,669	0.2	3,201	111.6
法 人 事 業 税 交 付 金	52,114	0.3	56,009	0.4	△3,895	93.0
地 方 消 費 税 交 付 金	602,236	3.6	557,309	3.6	44,927	108.1
環 境 性 能 割 交 付 金	10,855	0.1	14,087	0.1	△3,232	77.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	207,869	1.3	209,035	1.3	△1,166	99.4
地 方 特 例 交 付 金	7,879	0.0	92,683	0.6	△84,804	8.5
地 方 交 付 税	6,765,641	40.9	6,552,603	41.9	213,038	103.3
交通安全対策特別交付金	921	0.0	905	0.0	16	101.8
国 庫 支 出 金	2,014,954	12.2	1,637,037	10.5	377,917	123.1
県 支 出 金	980,315	5.9	958,787	6.1	21,528	102.2
市 債	1,268,400	7.7	1,307,016	8.3	△38,616	97.0
合 計	16,547,898	100.0	15,654,050	100.0	893,848	105.7

(2) 歳入の状況

歳入合計は、165 億 4,789 万 8 千円で、予算に対する収入率は 96.0%、調定に対する収入率は 95.8%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で 1,154 万 6 千円を不納欠損として処理したため、7 億 1,086 万 3 千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図 1 を参照。

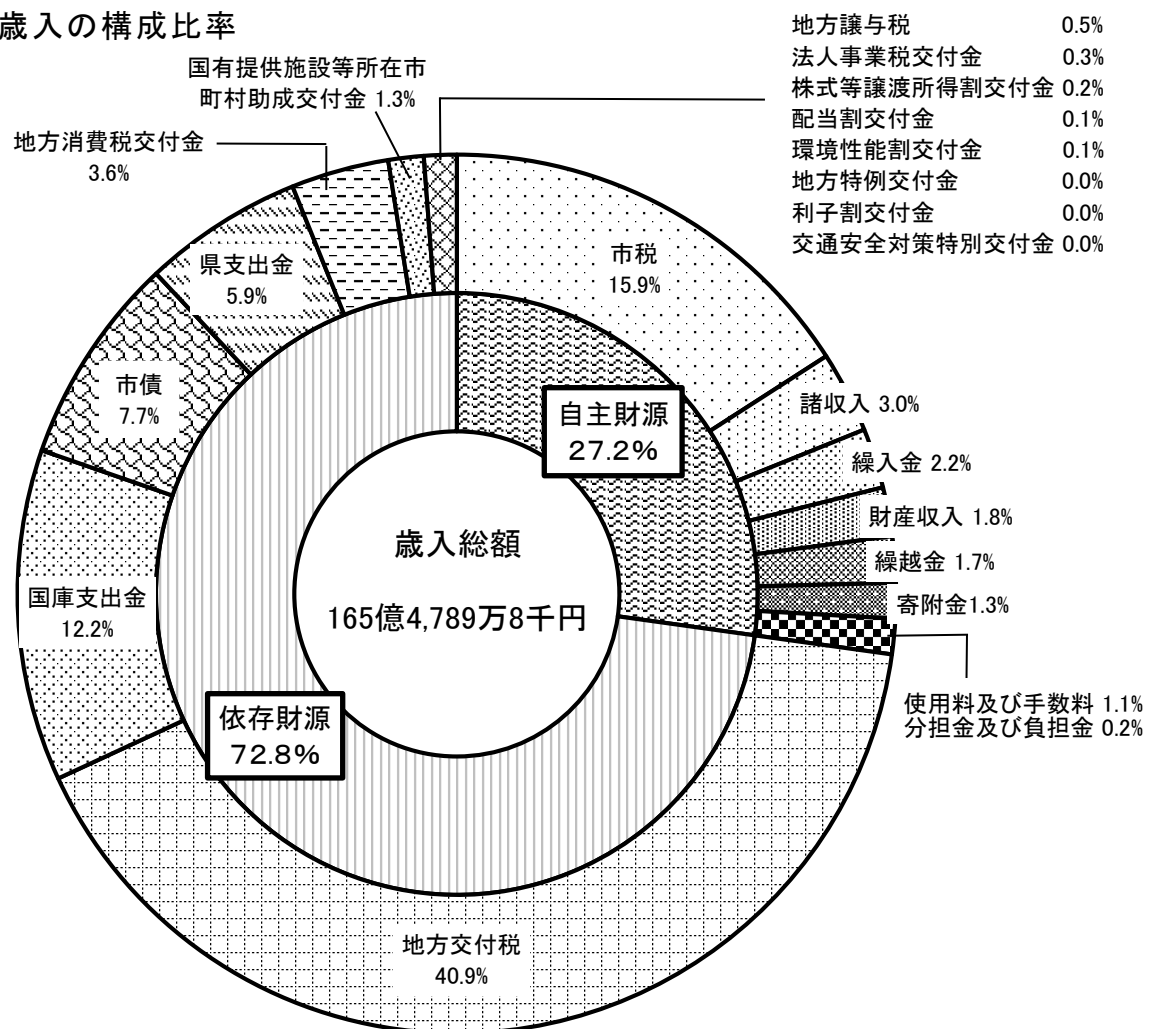
第 9 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,596,834	2,754,652	2,627,468	15.9	3,881	123,303	101.2	95.4
2 地 方 譲 与 税	84,200	82,982	82,982	0.5	0	0	98.6	100.0
3 利子割交付金	5,686	5,034	5,034	0.0	0	0	88.5	100.0
4 配当割交付金	21,940	21,299	21,299	0.1	0	0	97.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	29,594	30,870	30,870	0.2	0	0	104.3	100.0
6 法人事業税交付金	50,921	52,114	52,114	0.3	0	0	102.3	100.0
7 地方消費税交付金	599,023	602,236	602,236	3.6	0	0	100.5	100.0
8 環境性能割交付金	9,973	10,855	10,855	0.1	0	0	108.8	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	207,869	207,869	207,869	1.3	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	9,000	7,879	7,879	0.0	0	0	87.5	100.0
11 地 方 交 付 税	6,669,189	6,765,641	6,765,641	40.9	0	0	101.4	100.0

12 交通安全対策特別交付金	980	921	921	0.0	0	0	94.0	100.0
13 分担金及び負担金	50,926	38,306	34,493	0.2	146	3,667	67.7	90.0
14 使用料及び手数料	173,027	276,414	171,681	1.1	6,895	97,838	99.2	62.1
15 国庫支出金	2,437,663	2,042,009	2,014,954	12.2	0	27,055	82.7	98.7
16 県支出金	989,633	980,315	980,315	5.9	0	0	99.1	100.0
17 財産収入	307,908	304,797	303,757	1.8	0	1,040	98.7	99.7
18 寄附金	239,250	220,669	220,569	1.3	0	100	92.2	100.0
19 繰入金	511,106	366,927	366,927	2.2	0	0	71.8	100.0
20 繰越金	275,007	275,008	275,008	1.7	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	446,186	955,110	496,626	3.0	624	457,860	111.3	52.0
22 市債	1,527,500	1,268,400	1,268,400	7.7	0	0	83.0	100.0
歳入合計	17,243,415	17,270,307	16,547,898	100.0	11,546	710,863	96.0	95.8

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

26 億 2,746 万 8 千円を歳入している。

各税の収入状況は、第 10 表を参照。

収納率は 95.4%で、収入未済額は 1 億 2,330 万 3 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
			構成比			令和7年度	令和6年度
市民税	1,246,903	1,191,149	45.3	433	55,321	95.5	95.3
現年度課税分	1,197,263	1,184,769	45.1	0	12,494	99.0	99.0
滞納繰越分	49,640	6,380	0.2	433	42,827	12.9	13.9
固定資産税	1,251,463	1,183,896	45.1	3,328	64,239	94.6	94.8
現年度課税分	1,180,376	1,167,259	44.4	0	13,117	98.9	99.0
滞納繰越分	61,639	7,189	0.3	3,328	51,122	11.7	16.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,448	9,448	0.4	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	94,860	90,997	3.5	120	3,743	95.9	96.4
現年度課税分	86,960	85,530	3.3	0	1,430	98.4	98.9
滞納繰越分	3,056	623	0.0	120	2,313	20.4	21.8
環境性能割	4,844	4,844	0.2	0	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	158,358	158,358	6.0	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	158,358	158,358	6.0	0	0	100.0	100.0
入湯税	3,068	3,068	0.1	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	3,068	3,068	0.1	0	0	100.0	100.0
計	2,754,652	2,627,468	100.0	3,881	123,303	95.4	95.4
現年度課税分	2,640,317	2,613,276	99.5	0	27,041	99.0	99.1
滞納繰越分	114,335	14,192	0.5	3,881	96,262	12.4	15.8

不納欠損額は 388 万 1 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	3	71	1	3	10	359	14	433
固定資産税	0	0	0	0	143	3,328	143	3,328
軽自動車税	3	21	0	0	11	99	14	120
合 計	6	92	1	3	164	3,786	171	3,881

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 1,781 万 7 千円、自動車重量譲与税 5,920 万 3 千円及び森林環境譲与税 596 万 2 千円の計 8,298 万 2 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので、503 万 4 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので、2,129 万 9 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので、3,087 万円を歳入している。

6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので、5,211 万 4 千円を歳入している。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので、6 億 223 万 6 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割額の一定額が交付されるもので、1,085 万 5 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるもので、2 億 786 万 9 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので、787 万 9 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、67 億 6,564 万 1 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 59 億 3,918 万 9 千円、特別交付税 8 億 2,645 万 2 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、92 万 1 千円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

3,449 万 3 千円を歳入している。

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するもので、74 万 7 千円を歳入している。内訳は、林業費分担金（小規模崩壊地復旧事業地元分担金）17 万 8 千円、河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業地元分担金）56 万 9 千円である。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するもので、3,374 万 6 千円を歳入している。主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,473 万 1 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）646 万 3 千円、保健衛生費負担金（葬斎センター施設整備負担金）115 万 1 千円である。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 89.5%で、収入未済額は 274 万 1 千円となっている。

第 11 表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
			構成比			令和7年度	令和6年度
保育施設保育料等保護者負担金	27,537	24,650	100.0	146	2,741	89.5	88.7
現年度分	24,630	24,298	98.6	0	332	98.7	96.8
滞納繰越分	2,907	352	1.4	146	2,409	12.1	11.7

不納欠損額は 14 万 6 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育施設保育料等保護者負担金	0	0	0	0	2	146	2	146
合 計	0	0	0	0	2	146	2	146

14 款 使用料及び手数料

1 億 7,168 万 1 千円を歳入している。

使用料は、1 億 2,049 万 6 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）7,685 万 1 千円、葬斎センター使用料 1,624 万 2 千円である。

手数料は、5,118 万 5 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,244 万 4 千円、総務管理手数料（各種手数料）1,125 万円、し尿処理場管理手数料 883 万 5 千円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第 12 表を参照。収納率は 42.5%で、収入未済額は 9,695 万 5 千円となっている。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和 7 年度	令和 6 年度
住宅使用料	179,088	75,999	98.9	6,784	96,305	42.4	42.2
現年度分	76,536	73,072	95.1	0	3,464	95.5	95.3
滞納繰越分	102,552	2,927	3.8	6,784	92,841	2.9	4.2
住宅駐車場使用料	1,395	745	1.0	0	650	53.4	52.7
現年度分	753	707	1.0	0	46	93.9	90.7
滞納繰越分	642	38	0.0	0	604	5.9	3.9
その他使用料	218	107	0.1	111	0	49.1	47.9
現年度分	107	107	0.1	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	111	0	0.0	111	0	0.0	0.0
計	180,701	76,851	100.0	6,895	96,955	42.5	42.3
現年度分	77,396	73,886	96.2	0	3,510	95.5	95.3
滞納繰越分	103,305	2,965	3.8	6,895	93,445	2.9	4.2

使用料及び手数料の不納欠損額 689 万 5 千円は、全て住宅使用料である。

住宅使用料については、令和 5 年度から私債権となっている。

事由別不納欠損額の内訳は、第 12 表－2 を参照。

第 12 表－2 事由別不納欠損額

（単位：千円）

区 分	江田島市債権管理 条例第 19 条 (免除)		江田島市債権管理 条例第 20 条 (私債権等の放棄) 第 1 項第 2 号 (破産)		江田島市債権管理 条例第 20 条 (私債権等の放棄) 第 1 項第 3 号 (時効期間満了)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住 宅 使 用 料	0	0	1	1,299	4	5,485	5	6,784
その他使用料	0	0	0	0	2	111	2	111
合 計	0	0	1	1,299	6	5,596	7	6,895

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、国庫負担金 8 億 1,042 万 8 千円、国庫補助金 11 億 9,236 万 2 千円及び委託金 1,216 万 4 千円の計 20 億 1,495 万 4 千円を歳入している。

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 3 億 7,397 万円、生活保護費負担金 3 億 438 万円、児童福祉費負担金 4,622 万 7 千円、保険基盤安定負担金 3,168 万 2 千円で、国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金 6 億 6,718 万 6 千円（デジタル基盤改革支援補助金 2 億 4,870 万 7 千円など）、児童手当交付金 1 億 9,648 万 3 千円、児童福祉費補助金 5,529 万円、道路橋りょう費補助金 5,444 万円である。

収入未済額 2,705 万 5 千円は、道路橋りょう費補助金（社会資本整備総合交付金）725 万 5 千円、都市計画費補助金（社会資本整備総合交付金）1,980 万円である。

16 款 県支出金

県支出金は、県負担金 4 億 6,456 万 8 千円、県補助金 4 億 1,868 万円及び委託金 9,706 万 7 千円の計 9 億 8,031 万 5 千円を歳入している。

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 8,308 万 4 千円、保険基盤安定負担金 1 億 3 万 3 千円、後期高齢者保険基盤安定負担金 9,103 万 7 千円で、県補助金の主なものは、道路橋りょう費補助金 9,964 万円、総務管理費補助金 7,460 万 7 千円、社会福祉費補助金 6,427 万 4 千円、消防費補助金 3,965 万 6 千円である。

収入未済額はない。

17 款 財産収入

3 億 375 万 7 千円を歳入している。主なものは、建物売払収入 1 億 4,331 万 2 千円（サンビーチおきみ・やすらぎ交流農園売払収入 1 億 3,946 万 2 千円など）、土地売払収入 9,347 万円、利子及び配当金（基金利子）3,836 万 2 千円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入（滞納繰越分含む）の 104 万円である。

18 款 寄附金

2 億 2,056 万 9 千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 2 億 1,628 万 3 千円である。

収入未済額は、教育費寄附金の 10 万円である。

19 款 繰入金

3 億 6,692 万 7 千円を歳入している。主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1 億 8,830 万円、減債基金繰入金 5,345 万 3 千円、公共施設整備基金繰入金 5,080 万円である。

20 款 繰越金

前年度繰越金 2 億 708 万 3 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 6,792 万 5 千円の計 2 億 7,500 万 8 千円を歳入している。

21 款 諸収入

4 億 9,662 万 6 千円を歳入している。主なものは、学校給食事業収入 5,384 万円、保険料個人徴収金 3,824 万 9 千円、水産業費貸付金元利収入（広島県信用漁業協同組合連合会預託金元利収入）2,000 万 1 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金収入）1,000 万円、雑入 3 億 3,244 万 3 千円（派遣職員給与費負担金 1 億 3,999 万 4 千円、障害児通所給付費返還金 5,700 万円、衛生事業売却収入 3,598 万 3 千円、公共施設管理負担金・使用料 1,982 万 3 千円など）である。

収入未済額は 4 億 5,786 万円で、社会福祉費貸付金元利収入 2 億 8,058 万 4 千円（自立更生資金貸付金元利収入 180 万 9 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 2 億 7,877 万 5 千円）、雑入 1 億 526 万 9 千円（障害児通所給付費返還金 1 億 355 万 2 千円など）、過料 6,422 万 1 千円、学校給食事業収入 339 万 4 千円、過年度収入 211 万 5 千円、弁償金 198 万円、保育施設給食事業収入 29 万 7 千円である。

諸収入の不納欠損額 62 万 4 千円は、生活保護費戻入金、生活保護法第 6 3 条返還金及び同法第 7 8 条徴収金である。

生活保護費戻入金、生活保護法第 6 3 条返還金及び同法第 7 8 条徴収金（平成 26 年 6 月 30 日までのもの）は、非強制徴収公債権である。

生活保護費戻入金等事由別不納欠損額の内訳は、第 13 表を参照。

第 13 表 生活保護費戻入金等事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項 国税通則法第 72 条第 1 項 (時効完成)		江田島市債権管理条例 第 20 条第 1 項第 2 号 (破産)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護費戻入金	4	201	0	0	4	201
生 活 保 護 法 第 63 条 返 還 金	3	288	0	0	3	288
生 活 保 護 法 第 78 条 徴 収 金	1	135	0	0	1	135
合 計	8	624	0	0	8	624

22 款 市債

12 億 6,840 万円の市債を発行し、歳入している。主なものは、防災情報システム更新事業、集会所等管理運営事業などによる総務管理債 7 億 4,670 万円、清掃債 1 億 2,200 万円、道路橋りょう債 7,780 万円、教育総務債 6,180 万円、住宅債 4,960 万円、中学校債 4,230 万円、小学校債 3,910 万円である。

臨時財政対策債は発行していない(前年度 1,931 万 6 千円)。

(3) 歳出の性質別構成

経常的経費が 117 億 2,330 万 1 千円(構成比 73.7%)、投資的経費が 21 億 7,113 万 4 千円(同 13.6%)、その他の経費が 20 億 2,494 万 9 千円(同 12.7%)となっている。

第 14 表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額
				構成比		構成比	
経 常 的 経 費	義 務 的	人 件 費	3,713,317	23.3	3,553,858	23.1	159,459
		扶 助 費	1,755,601	11.0	1,997,548	13.0	△241,947
		公 債 費	1,918,855	12.1	1,907,267	12.4	11,588
		計	7,387,773	46.4	7,458,673	48.5	△70,900
	そ の 他	物 件 費	2,360,226	14.8	2,139,438	14.1	220,788
		維持補修費	339,649	2.2	288,358	1.9	51,291
		補 助 費 等	1,635,653	10.3	1,452,703	9.4	182,950
		計	4,335,528	27.3	3,880,449	25.4	455,029
	小 計		11,723,301	73.7	11,339,172	73.9	384,129
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,132,803	13.4	2,010,961	13.0	121,842
	災 害 復 旧 事 業 費		38,331	0.2	14,424	0.1	23,907
	小 計		2,171,134	13.6	2,025,385	13.1	145,749
そ の 他 の 経 費	繰 出 金		1,559,764	9.8	1,571,416	10.1	△11,652
	投資及び出資金・貸付金		68,800	0.4	30,000	0.2	38,800
	積 立 金		396,385	2.5	413,069	2.7	△16,684
	小 計		2,024,949	12.7	2,014,485	13.0	10,464
合 計			15,919,384	100.0	15,379,042	100.0	540,342

(4) 歳出の状況

支出済額 159 億 1,938 万 4 千円に対して、翌年度繰越額 6 億 7,365 万 7 千円、不用額が 6 億 5,037 万 4 千円で、執行率は 92.3%となっている。

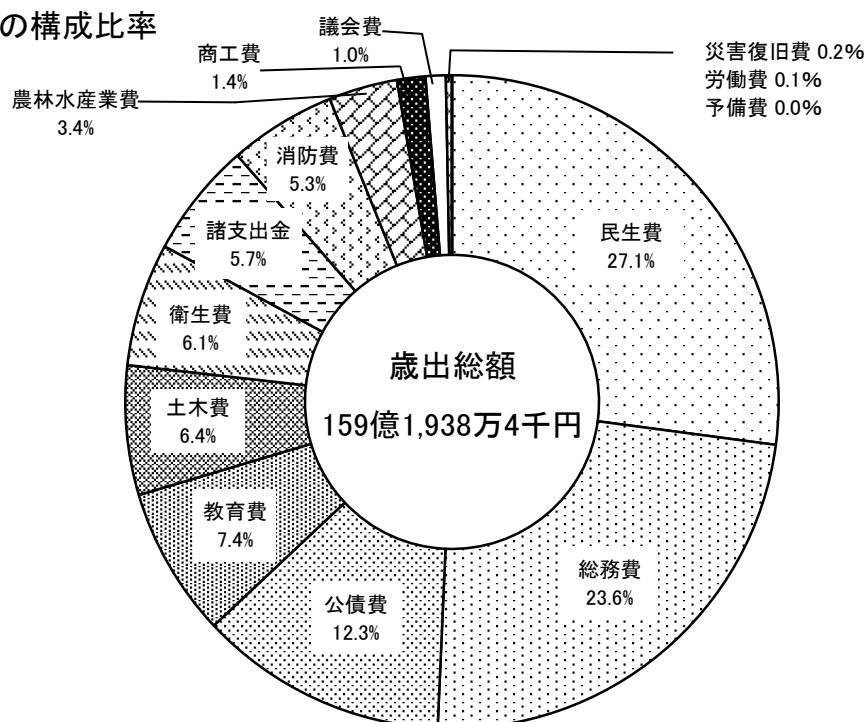
歳出の構成比率は、図 2 を参照。

第 15 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)／(A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	167,714	163,203	1.0	0	4,511	97.3
2 総 務 費	4,007,239	3,756,408	23.6	121,629	129,202	93.7
3 民 生 費	4,473,463	4,306,418	27.1	1,300	165,745	96.3
4 衛 生 費	1,072,957	969,791	6.1	53,992	49,174	90.4
5 労 働 費	12,484	12,482	0.1	0	2	100.0
6 農林水産業費	622,339	545,666	3.4	44,109	32,564	87.7
7 商 工 費	543,645	226,063	1.4	296,400	21,182	41.6
8 土 木 費	1,203,869	1,018,960	6.4	120,201	64,708	84.6
9 消 防 費	877,908	847,882	5.3	0	30,026	96.6
10教 育 費	1,270,087	1,169,768	7.4	5,726	94,593	92.1
11災 害 復 旧 費	38,017	36,506	0.2	0	1,511	96.0
12公 債 費	1,965,406	1,964,742	12.3	0	664	100.0
13諸 支 出 金	967,193	901,495	5.7	30,300	35,398	93.2
14予 備 費	21,094	0	0.0	0	21,094	0.0
歳出合計	17,243,415	15,919,384	100.0	673,657	650,374	92.3

図2 歳出の構成比率



1 款 議会費

支出額 1 億 6,320 万 3 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 5,011 万 2 千円、委託料 315 万 1 千円、需用費 232 万 2 千円、使用料及び賃借料 231 万 2 千円である。

不用額は 451 万 1 千円で、負担金補助及び交付金 194 万円、人件費 119 万 9 千円などである。

2 款 総務費

支出額 37 億 5,640 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）11 億 5,704 万 3 千円、一般管理費の負担金補助及び交付金 2 億 2,654 万 3 千円、財政管理費の委託料 8,647 万 5 千円（うち、ふるさと納税業務委託料 8,308 万 7 千円）、同貸付金 3,880 万円、企画費の負担金補助及び交付金 2 億 6,240 万 4 千円、同繰出金 8,107 万 6 千円（うち、交通船事業特別会計繰出金 6,600 万円）、情報政策費の役務費 8,577 万 4 千円、同委託料 1 億 9,613 万 6 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 5,559 万 4 千円、安全対策費の工事請負費 7 億 7,289 万 3 千円、集会所施設費の工事請負費 1 億 1,176 万 8 千円である。

翌年度への繰越額 1 億 2,162 万 9 千円の内訳は、財産管理費の委託料 97 万 9 千円、情報政策費の委託料 1,177 万円、集会所施設費の工事請負費 9,688 万 9 千円、賦課徴収費の委託料 288 万 2 千円、戸籍住民基本台帳費の委託料 910 万 9 千円である。

不用額は 1 億 2,920 万 2 千円（繰越明許分 337 万 7 千円を含む）で、人件費 3,870 万 8 千円、財政管理費の委託料 698 万 6 千円、財産管理費の委託料 1,616 万 8 千円、情報政策費の役務費 908 万 2 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 447 万 7 千円などである。

3 款 民生費

支出額 43 億 641 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）7 億 4,552 万 4 千円、社会福祉総務費の繰出金（国民健康保険特別会計繰出金）2 億 2,053 万 5 千円、障害者福祉費の扶助費 7 億 3,152 万 3 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）5 億 1,321 万 4 千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 9,101 万 2 千円、同繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金）1 億 2,138 万 3 千円、福祉医療費の扶助費 1 億 6,284 万 5 千円、児童措置費の扶助費 3 億 9,734 万 4 千円、扶助費（生活保護費）の扶助費 3 億 6,786 万 8 千円である。

翌年度への繰越額 130 万円は、児童措置費の負担金補助及び交付金である。

不用額は 1 億 6,574 万 5 千円（繰越明許分 1,801 万円を含む）で、人件費 2,352 万 9 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 1,955 万円、同繰出金（国民健康保険特別会計繰出金）2,609 万 4 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）1,935 万 2 千円、扶助費（生活保護費）の扶助費 1,811 万 3 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 9 億 6,979 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 1,718 万円、予防費の委託料 5,090 万円、健康増進費の委託料 3,036 万 9 千円、環境衛生費の委託料 1,633 万 5 千円、同負担金補助及び交付金 2,606 万円、葬斎センター費の委託料 3,091 万 3 千円、塵芥処理費の需用費 1,850 万 3 千円、同委託料 2 億 4,397 万 5 千円、前処理センター費の需用費 2,915 万 6 千円、同委託料 2,124 万円、リレーセンター費の委託料 3,036 万 2 千円、同工事請負費 5,209 万 6 千円、同備品購入費 1,820 万 5 千円、環境センター費の委託料 8,087 万 2 千円、同工事請負費 9,269 万 2 千円である。

翌年度への繰越額 5,399 万 2 千円の内訳は、葬祭センター費の工事請負費 4,000 万円、リレーセンター費の役務費 12 万 5 千円、同備品購入費 1,384 万 9 千円、同公課費 1 万 8 千円である。

不用額は 4,917 万 4 千円で、人件費 306 万 9 千円、予防費の委託料 968 万円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 321 万 3 千円、葬斎センター費の工事請負費 695 万 4 千円、前処理センター費の需用費 337 万 5 千円、環境センター費の需用費 325 万 4 千円などである。

5 款 労働費

支出額 1,248 万 2 千円の内訳は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）1,000 万円、無料職業紹介事業補助金 247 万円、旅費 1 万 2 千円である。

不用額は 2 千円で、旅費である。

6 款 農林水産業費

支出額 5 億 4,566 万 6 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 2,954 万 5 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,535 万 7 千円、農村整備費の需用費 2,799 万 4 千円、同委託料 2,705 万 1 千円、水産業振興費の工事請負費 6,163 万 2 千円、同負担金補助及び交付金 6,676 万 5 千円、同貸付金 2,000 万円、漁港費の工事請負費 8,022 万 7 千円である。

翌年度への繰越額 4,410 万 9 千円の内訳は、農業振興費の委託料 964 万 7 千円、農村整備費の負担金補助及び交付金 36 万 2 千円、水産業振興費の負担金補助及び交付金 3,410 万円である。

不用額は 3,256 万 4 千円（繰越明許分 127 万 5 千円を含む）で、人件費 546 万 7 千円、農業振興費の需用費 205 万 6 千円、同負担金補助及び交付金 260 万 6 千円、農村整備費の需用費 188 万 4 千円、同委託料 156 万円、水産業振興費の委託料 535 万 1 千円、同工事請負費 160 万 5 千円、同負担金補助及び交付金 442 万 6 千円などである。

7 款 商工費

支出額 2 億 2,606 万 3 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）5,039 万円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 5,861 万 6 千円、観光費の需用費 2,068 万 3 千円、同委託料 2,782 万 8 千円、同負担金補助及び交付金 3,157 万 1 千円である。

翌年度への繰越額 2 億 9,640 万円は、商工業振興費の役務費 700 万円、同委託料 2 億 8,940 万円である。

不用額は 2,118 万 2 千円(繰越明許分 1,307 万円を含む)で、人件費 120 万 1 千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 1,481 万 5 千円、観光費の需用費 152 万 2 千円、同委託料 94 万 8 千円、同負担金補助及び交付金 97 万 2 千円などである。

8 款 土木費

支出額 10 億 1,896 万円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費) 2 億 3,544 万 2 千円、道路維持費の需用費 3,595 万 2 千円、同委託料 1 億 3,255 万 9 千円、同工事請負費 1 億 973 万 9 千円、道路新設改良費の工事請負費 6,594 万 5 千円、河川維持改良費の需用費 1,310 万 5 千円、同工事請負費 1,706 万 6 千円、港湾管理費の繰出金(港湾管理特別会計繰出金) 1,802 万 5 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 3,136 万 9 千円、都市計画総務費の委託料 1,281 万 5 千円、都市下水路費の委託料 3,676 万 6 千円、同工事請負費 5,106 万 9 千円、住宅総務費の負担金補助及び交付金 1,967 万 7 千円、住宅建設費の工事請負費 1 億 226 万 2 千円である。

翌年度への繰越額 1 億 2,020 万 1 千円の内訳は、土木総務費の委託料 90 万円、道路新設改良費の工事請負費 2,071 万 9 千円、同負担金補助及び交付金 449 万 2 千円、港湾管理費の工事請負費 730 万円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,326 万 2 千円、都市計画総務費の委託料 750 万円、都市下水路費の工事請負費 5,602 万 8 千円である。

不用額は 6,470 万 8 千円(繰越明許分 1,425 万 5 千円を含む)で、人件費 800 万 3 千円、道路維持費の工事請負費 1,193 万 1 千円、河川維持改良費の工事請負費 248 万 3 千円、港湾管理費の委託料 497 万 7 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 996 万 8 千円、都市下水路費の需用費 225 万 1 千円、同工事請負費 608 万 7 千円などである。

9 款 消防費

支出額 8 億 4,788 万 2 千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費) 5 億 4,725 万 7 千円、常備消防費の需用費 6,904 万 3 千円、同委託料 7,908 万 8 千円、同負担金補助及び交付金 2,040 万 4 千円、防災費の備品購入費 4,950 万 9 千円である。

不用額は 3,002 万 6 千円で、人件費 776 万 2 千円、常備消防費の需用費 186 万円、同負担金補助及び交付金 596 万 2 千円、非常備消防費の報償費 921 万 6 千円などである。

10 款 教育費

支出額 11 億 6,976 万 8 千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費) 4 億 7,046 万 2 千円、教育振興費(教育総務費)の委託料 5,118 万 3 千円、同使用料及び賃借料 2,267 万円、同備品購入費 9,213 万 2 千円、同負担金補助及び交付金 3,533 万 7 千円、学校管理費(小学校費)の需用費 4,134 万 2 千円、同工事請負費 5,918 万 7 千円、学校管理費(中学校費)の需用費 2,229 万 6 千円、同工事請負費 5,568 万 9 千円、体育施設費の需用費 1,896 万円、同委託料 2,906 万 5 千円、学校給食費の需用費 8,896 万 9 千円である。

翌年度への繰越額 572 万 6 千円は、学校管理費（小学校費）の工事請負費である。

不用額は 9,459 万 3 千円（繰越明許分 3,473 万 7 千円を含む）で、人件費 1,740 万 4 千円、教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 649 万 4 千円、学校管理費（小学校費）の工事請負費 1,674 万 9 千円、学校管理費（中学校費）の工事請負費 1,413 万 6 千円、学校給食費の需用費 635 万 4 千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 3,650 万 6 千円の主なものは、林業施設災害復旧費の工事請負費 3,649 万円である。

不用額は 151 万 1 千円で、林業施設災害復旧費の工事請負費 148 万円などである。

12 款 公債費

支出額 19 億 6,474 万 2 千円の内訳は、市債元金償還金 18 億 7,906 万 3 千円、市債利子償還金 8,466 万円、一時借入金利子償還金 101 万 9 千円である。

不用額 66 万 4 千円は、市債元金償還金 62 万円などである。

13 款 諸支出金

支出額 9 億 149 万 5 千円の内訳は、基金費 3 億 8,947 万 2 千円と公営企業費 5 億 1,202 万 3 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 1 億 2,273 万 7 千円、減債基金費の積立金 3,281 万 6 千円、ふるさと応援基金費の積立金 2 億 1,728 万 3 千円である。

公営企業費は、下水道事業繰出金 4 億 2,483 万 8 千円、農業集落排水事業繰出金 8,226 万 5 千円、広島県水道広域連合負担金 492 万円を支出している。

翌年度への繰越額 3,030 万円は、公営企業費の繰出金である。

不用額は 3,539 万 8 千円で、ふるさと応援基金費の積立金 1,368 万 6 千円、公営企業費の繰出金 2,156 万 2 千円などである。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち、7 件 390 万 6 千円を他科目へ充用し、最終予算額 2,109 万 4 千円となった。内訳は、総務費の総務管理費 251 万円（財産管理費の委託料 27 万円、市民センター費の工事請負費 130 万円、同備品購入費 94 万円）、衛生費の保健衛生費 129 万 7 千円（環境衛生費の委託料 90 万円、同補償補填及び賠償金 39 万 7 千円）、教育費の社会教育費 9 万 9 千円（環境館費の旅費 8 万 3 千円、同使用料及び賃借料 1 万 6 千円）である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第 16 表を参照。

特別会計の歳入合計 70 億 6,255 万 4 千円に対し、歳出 69 億 5,411 万 2 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 1 億 844 万 2 千円の黒字となっている。

第 16 表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	2,985,368	2,909,438	75,930	0	75,930
後期高齢者医療特別会計	571,169	561,601	9,568	0	9,568
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,286,036	3,264,673	21,363	0	21,363
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	17,912	17,750	162	0	162
港 湾 管 理 特 別 会 計	50,461	50,218	243	0	243
宿泊施設事業特別会計	13,284	13,284	0	0	0
交通船事業特別会計	138,324	137,148	1,176	0	1,176
合 計	7,062,554	6,954,112	108,442	0	108,442

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は 29 億 8,536 万 8 千円、歳出が 29 億 943 万 8 千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 7,593 万円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 95.6%、調定額の 95.9%、29 億 8,536 万 8 千円を歳入している。

主なものは、県支出金 21 億 2,159 万 8 千円(71.0%)、国民健康保険税 5 億 4,945 万 5 千円(18.4%)、繰入金 2 億 2,053 万 5 千円(7.4%)である。

収入未済額 1 億 2,531 万 7 千円は、全て国民健康保険税である。

第 17 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 国民健康保険税	554,354	676,854	549,455	18.4	2,082	125,317	99.1	81.2
2 使用料及び手数料	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3 国 庫 支 出 金	4,918	4,918	4,918	0.2	0	0	100.0	100.0
4 県 支 出 金	2,227,942	2,121,598	2,121,598	71.0	0	0	95.2	100.0
5 財 産 収 入	451	451	451	0.0	0	0	100.0	100.0
6 繰 入 金	246,629	220,535	220,535	7.4	0	0	89.4	100.0
7 繰 越 金	86,581	86,581	86,581	2.9	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	2,342	1,830	1,830	0.1	0	0	78.1	100.0
歳入合計	3,123,218	3,112,767	2,985,368	100.0	2,082	125,317	95.6	95.9

国民健康保険税の収入状況は、第 18 表を参照。

収納率は現年度分 93.7%、滞納繰越分 15.7%となっている。

不納欠損額は 208 万 2 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 18 表－2 を参照。

第 18 表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
			構成比			令和7年度	令和6年度
医療給付費分	472,055	386,024	70.2	1,304	84,727	81.8	83.1
現年度分	398,943	374,316	68.1	0	24,627	93.8	94.6
滞納繰越分	73,112	11,708	2.1	1,304	60,100	16.0	15.0
後期高齢者支援金分	155,150	126,768	23.1	444	27,938	81.7	83.5
現年度分	130,804	122,756	22.4	0	8,048	93.8	94.6
滞納繰越分	24,346	4,012	0.7	444	19,890	16.5	14.8
介護納付金分	49,649	36,663	6.7	334	12,652	73.8	74.6
現年度分	38,474	35,317	6.4	0	3,157	91.8	93.3
滞納繰越分	11,175	1,346	0.3	334	9,495	12.0	12.7
計	676,854	549,455	100.0	2,082	125,317	81.2	82.6
現年度分	568,221	532,389	96.9	0	35,832	93.7	94.5
滞納繰越分	108,633	17,066	3.1	2,082	89,485	15.7	14.7

第 18 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	7	520	0	0	27	1,562	34	2,082

ウ 歳出

予算現額の 93.2%、29 億 943 万 8 千円を執行している。

主なものは、保険給付費 20 億 4,669 万 6 千円(70.4%)、国民健康保険事業費納付金 7 億 7,340 万円(26.6%)である。

予備費 7,804 万 2 千円は、充用されていない。

第 19 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	41,148	38,417	1.3	0	2,731	93.4
2 保 険 給 付 費	2,155,201	2,046,696	70.4	0	108,505	95.0
3 国民健康保険事業費納付金	773,400	773,400	26.6	0	0	100.0
4 保 健 事 業 費	31,447	27,508	0.9	0	3,939	87.5
5 基 金 積 立 金	40,451	20,451	0.7	0	20,000	50.6
6 公 債 費	1	0	0.0	0	1	0.0
7 諸 支 出 金	3,528	2,966	0.1	0	562	84.1
8 予 備 費	78,042	0	0.0	0	78,042	0.0
歳出合計	3,123,218	2,909,438	100.0	0	213,780	93.2

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入 5 億 7,116 万 9 千円、歳出 5 億 6,160 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 956 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 100.1%、調定額の 99.4%、5 億 7,116 万 9 千円を歳入している。

主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 3,389 万円(76.0%)、繰入金 1 億 2,138 万 3 千円(21.3%)である。

収入未済額 283 万 7 千円は、全て後期高齢者医療保険料である。

第 20 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 後期高齢者医療保険料	439,347	437,108	433,890	76.0	381	2,837	98.8	99.3
2 使用料及び手数料	2	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3 国 庫 支 出 金	649	649	649	0.1	0	0	100.0	100.0
4 繰 入 金	121,383	121,383	121,383	21.3	0	0	100.0	100.0

5 繰 越 金	8,703	8,704	8,704	1.5	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	778	6,543	6,543	1.1	0	0	841.0	100.0
歳入合計	570,862	574,387	571,169	100.0	381	2,837	100.1	99.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第 21 表を参照。

不納欠損額は 38 万 1 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 21 表－ 2 を参照。

第 21 表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			構成比	対調定比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	309,903	310,170	71.5	100.1	0	△267
現年度分	309,903	310,170	71.5	100.1	0	△267
滞納繰越分	0	0	0.0	－	0	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	127,205	123,720	28.5	97.3	381	3,104
現年度分	125,380	123,164	28.4	98.2	0	2,216
滞納繰越分	1,825	556	0.1	30.5	381	888
計	437,108	433,890	100.0	99.3	381	2,837
現年度分	435,283	433,334	99.9	99.6	0	1,949
滞納繰越分	1,825	556	0.1	30.5	381	888

第 21 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	9	381	9	381

ウ 歳出

予算現額の 98.4%、5 億 6,160 万 1 千円を執行している。

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 6,058 万 5 千円 (99.8%) である。

予備費 675 万 4 千円は、充用されていない。

第 22 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)÷(A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	985	832	0.1	0	153	84.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	562,360	560,585	99.9	0	1,775	99.7
3 諸 支 出 金	763	184	0.0	0	579	24.1
4 予 備 費	6,754	0	0.0	0	6,754	0.0

歳出合計	570,862	561,601	100.0	0	9,261	98.4
------	---------	---------	-------	---	-------	------

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 32 億 8,603 万 6 千円、歳出 32 億 6,467 万 3 千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 2,136 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 97.7%、調定額の 99.8%、32 億 8,603 万 6 千円を歳入している。

主なものは、国庫支出金 8 億 6,407 万 9 千円 (26.3%)、支払基金交付金 8 億 3,451 万 1 千円 (25.4%)、保険料 5 億 8,654 万 6 千円 (17.8%) である。

収入未済額 519 万 8 千円は、全て介護保険料である。

第 23 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 保 険 料	591,174	593,091	586,546	17.8	1,347	5,198	99.2	98.9
2 使用料及び手数料	152	170	170	0.0	0	0	111.8	100.0
3 国 庫 支 出 金	883,340	864,079	864,079	26.3	0	0	97.8	100.0
4 支払基金交付金	856,478	834,511	834,511	25.4	0	0	97.4	100.0
5 県 支 出 金	465,354	457,479	457,479	13.9	0	0	98.3	100.0
6 財 産 収 入	2,660	2,665	2,665	0.1	0	0	100.2	100.0
7 繰 入 金	549,892	526,636	526,636	16.0	0	0	95.8	100.0
8 繰 越 金	12,226	12,227	12,227	0.4	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,867	1,723	1,723	0.1	0	0	92.3	100.0
歳入合計	3,363,143	3,292,581	3,286,036	100.0	1,347	5,198	97.7	99.8

介護保険料の収入状況は、第 24 表を参照。

不納欠損額は 134 万 7 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 24 表－2 を参照。

第 24 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			構成比	対調定比		
介護保険料(特徴)	546,945	547,593	93.4	100.1	0	△ 648
現年度分	546,945	547,593	93.4	100.1	0	△ 648
介護保険料(普徴)	46,146	38,953	6.6	84.4	1,347	5,846
現年度分	41,142	38,028	6.5	92.4	0	3,114
滞納繰越分	5,004	925	0.1	18.5	1,347	2,732

計	593,091	586,546	100.0	98.9	1,347	5,198
現年度分	588,087	585,621	99.9	99.6	0	2,466
滞納繰越分	5,004	925	0.1	18.5	1,347	2,732

第 24 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	24	1,347	24	1,347

ウ 歳出

予算現額の 97.1%、32 億 6,467 万 3 千円を執行している。

主なものは、保険給付費 30 億 1,685 万 1 千円(92.4%)である。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 25 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)／(A)
		構成比				
1 総 務 費	92,293	85,510	2.6	0	6,783	92.7
2 保 険 給 付 費	3,095,059	3,016,851	92.4	0	78,208	97.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 基 金 積 立 金	22,324	21,478	0.7	0	846	96.2
5 地域支援事業費	146,674	134,896	4.1	0	11,778	92.0
6 公 債 費	1	0	0.0	0	1	0.0
7 諸 支 出 金	6,691	5,938	0.2	0	753	88.7
8 予 備 費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	3,363,143	3,264,673	100.0	0	98,470	97.1

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,791 万 2 千円、歳出 1,775 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 16 万 2 千円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 92.5%、調定額の 100.0%、1,791 万 2 千円を歳入している。

主なものは、サービス収入 1,418 万 3 千円(79.2%)、繰入金 327 万 6 千円(18.3%)である。

第 26 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 サービス収入	14,400	14,183	14,183	79.2	0	0	98.5	100.0
2 財 産 収 入	68	86	86	0.5	0	0	126.5	100.0
3 繰 入 金	4,500	3,276	3,276	18.3	0	0	72.8	100.0
4 繰 越 金	69	69	69	0.4	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	331	298	298	1.6	0	0	90.0	100.0
歳入合計	19,368	17,912	17,912	100.0	0	0	92.5	100.0

ウ 歳出

予算現額の 91.6%、1,775 万円を執行している。

事業費 1,500 万 2 千円 (84.5%) の主なものは、介護予防サービス計画作成委託料 850 万 4 千円、人件費 (報酬・手当・共済費) 394 万 5 千円である。

諸支出金 274 万 8 千円 (15.5%) の内訳は、介護保険 (保険事業勘定) 特別会計繰入金 42 万 1 千円と介護予防支援事業運営基金積立金 232 万 7 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 27 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1 事 業 費	16,566	15,002	84.5	0	1,564	90.6
2 諸 支 出 金	2,801	2,748	15.5	0	53	98.1
3 予 備 費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	19,368	17,750	100.0	0	1,618	91.6

(5) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 5,046 万 1 千円、歳出 5,021 万 8 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 24 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 97.6%、調定額の 99.9%、5,046 万 1 千円を歳入している。

主なものは、使用料及び手数料 3,142 万 3 千円 (62.3%) と繰入金 1,802 万 5 千円 (35.7%) である。

収入未済額 7 万 1 千円は、全て使用料及び手数料である。

第 28 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	33,280	31,494	31,423	62.3	0	71	94.4	99.8
2 繰 入 金	17,401	18,025	18,025	35.7	0	0	103.6	100.0
3 繰 越 金	1,013	1,013	1,013	2.0	0	0	100.0	100.0
4 諸 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	51,695	50,532	50,461	100.0	0	71	97.6	99.9

ウ 歳出

予算現額の 97.1%、5,021 万 8 千円を執行している。

主なものは、光熱水費 1,418 万円、港湾整備事業地方債元利償還金負担金 1,259 万円、修繕料 698 万 3 千円、栈橋待合所管理・点検委託料 485 万 8 千円、清掃業務委託料 434 万 9 千円である。

第 29 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1 港 湾 管 理 費	51,695	50,218	100.0	0	1,477	97.1
歳出合計	51,695	50,218	100.0	0	1,477	97.1

(6) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入・歳出ともに 1,328 万 4 千円の同額で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 0 円となっている。

なお、本特別会計は、当年度をもって廃止となった。

イ 歳入

予算現額の 99.1%、調定額の 100.0%、1,328 万 4 千円を歳入しており、全て一般会計繰入金である。

第 30 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 繰 入 金	13,399	13,284	13,284	100.0	0	0	99.1	100.0
2 繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	13,400	13,284	13,284	100.0	0	0	99.1	100.0

ウ 歳出

予算現額の 99.1%、1,328 万 4 千円を執行している。

主なものは、サンビーチおきみ指定管理委託料 1,000 万円、工事請負費 319 万 3 千円である。

第 31 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)／(A)
		(B)	構成比			
1 事 業 費	13,400	13,284	100.0	0	116	99.1
歳出合計	13,400	13,284	100.0	0	116	99.1

(7) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 1 億 3,832 万 4 千円、歳出 1 億 3,714 万 8 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 117 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入

予算現額の 99.6%、調定額の 100.0%、1 億 3,832 万 4 千円を歳入している。

主なものは、一般会計繰入金 8,107 万 6 千円(58.6%)、市債 5,400 万円(39.0%)である。

第 32 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 繰 入 金	81,614	81,076	81,076	58.6	0	0	99.3	100.0
2 繰 越 金	3,247	3,248	3,248	2.4	0	0	100.0	100.0
3 市 債	54,000	54,000	54,000	39.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	138,861	138,324	138,324	100.0	0	0	99.6	100.0

ウ 歳出

予算現額の 98.8%、1 億 3,714 万 8 千円を執行している。

事業費 1 億 3,530 万 4 千円(98.7%)の主なものは、工事請負費 1 億 2,000 万円である。

予備費 50 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)／(A)
		(B)	構成比			
1 事業費	136,516	135,304	98.7	0	1,212	99.1
2 公債費	1,845	1,844	1.3	0	1	99.9
3 予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	138,861	137,148	100.0	0	1,713	98.8

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(ア) 行政財産

当年度は、普通財産への分類換えなどによる減 11,117 m²（旧江田島市やすらぎ交流農園、旧れい明住宅等の用途廃止によるもの）により、前年度末現在高と比較して 0.97%減少し、当年度末現在高は 113 万 5,734 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、行政財産からの分類換えによる増 11,037 m²があったものの、売却による減 53,963 m²（旧江田島学校給食共同調理場、大新開住宅団地、旧ユウホウ紡績工場跡地ほか）などにより、前年度末現在高と比較して 43,242 m²、0.52%減少し、当年度末現在高は 821 万 8,244 m²である。

イ 建物

(ア) 行政財産

当年度は、解体による減 882 m²（旧れい明住宅）や普通財産への分類換えによる減 558 m²（旧江田島市やすらぎ交流農園、旧小用老人集会所の用途廃止等によるもの）により、前年度末現在高と比較して 1,440 m²、0.77%減少し、当年度末現在高は 18 万 4,978 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、行政財産からの分類換えによる増 558 m²があったものの、売却による減 598 m²（旧江田島学校給食共同調理場）や譲渡による減 99 m²（旧楠田集会所）により、前年度末現在高と比較して 139 m²、0.69%減少し、当年度末現在高は 2 万 2 m²である。

第 34 表 公有財産の状況

(単位：m²、%)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
土地	行政財産	1,146,851	0	11,117	△ 11,117	1,135,734	△ 0.97
	普通財産	8,261,486	12,531	55,773	△ 43,242	8,218,244	△ 0.52
	計	9,408,337	12,531	66,890	△ 54,359	9,353,978	△ 0.58
建物	行政財産	186,418	0	1,440	△ 1,440	184,978	△ 0.77
	普通財産	20,141	558	697	△ 139	20,002	△ 0.69
	計	206,559	558	2,137	△ 1,579	204,980	△ 0.76

第 34 表－2 公有財産の増減

(単位：㎡、％)

区 分		増				減					
		寄附	分類 換え	分筆	計	売却	解体	譲渡	分類 換え	合筆	計
土地	行政財産	0	0	0	0	0	0	0	11,117	0	11,117
	普通財産	19	11,037	1,475	12,531	53,963	0	46	0	1,764	55,773
	計	19	11,037	1,475	12,531	53,963	0	46	11,117	1,764	66,890
建物	行政財産	0	0	0	0	0	882	0	558	0	1,440
	普通財産	0	558	0	558	598	0	99	0	0	697
	計	0	558	0	558	598	882	99	558	0	2,137

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に動産の増減はない。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中に出資による権利の増減はない。

なお、株券等の権利書は、会計管理者が適正に保管しており、現物を確認した。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4)物権」を参照)

物権は、温泉権(能美町中町)である。当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品

ア 車両(財産に関する調書「2 物品 (1)車両」を参照)

当年度中の物品は、購入により 9 台(軽自動車 5 台、ごみ収集車 1 台、消防車両 3 台)増加した一方、廃車により 9 台(軽自動車 4 台、ごみ収集車 1 台、消防車両 4 台)減少した。この結果、当年度の増減はなく、当年度末現在高は 179 台である。

イ 重機(財産に関する調書「2 物品 (2)重機」を参照)

当年度中に重機の増減はなく、当年度末現在高は 6 台である。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」を参照)

当年度中の債権は、自立更生資金貸付金は、当年度中に 5 万 7 千円の償還があり、当年度末現在高は 175 万 6 千円、住宅新築資金等貸付金は、当年度中に 280 万 3 千円の償還があり、当年度末現在高は 2 億 2,492 万円である。なお、土地開発公社貸付金は、当年度中に新たな貸付により 3,880 万円増加し、当年度末現在高は 1 億 4,880 万円である。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」を参照)

当年度中の有価証券は、利付国債(2 年)の購入により、当年度 1 億円の増加で、

当年度末現在高は 35 億円である。

(5) 基金

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか 20 基金である。

基金合計額は、当年度中に 6,104 万 8 千円増加し、当年度末現在高は 110 億 2,800 万円である。

なお、小用地区開発事業基金は、令和 8 年 3 月 31 日をもって廃止された。

第 35 表 各基金の運用の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		増(積立)	増(利息)	減(取崩)	計	
財 政 調 整 基 金	4,856,300	103,542	19,195	0	122,737	4,979,037
減 債 基 金	1,126,590	28,600	4,216	53,453	△ 20,637	1,105,953
国民健康保険財政調整基金	120,500	20,000	451	0	20,451	140,951
ふるさと・水と土の保全基金	40,741	0	152	0	152	40,893
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	481	0	1	0	1	482
切串新開樋門施設等整備基金	5,285	0	20	0	20	5,305
介護給付費準備基金	693,109	18,814	2,664	13,000	8,478	701,587
黒神島環境保全基金	12,091	1,873	45	0	1,918	14,009
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,725	0	10	0	10	2,735
灘尾弘吉先生教育振興等基金	24,383	0	91	200	△ 109	24,274
地 域 福 祉 基 金	444,937	813	1,665	9,600	△ 7,122	437,815
小用地区開発事業基金	8,641	0	32	8,673	△ 8,641	0
ふるさと市町村圏振興基金	206,523	0	773	1,200	△ 427	206,096
地 域 振 興 基 金	2,292,505	0	8,581	8,200	381	2,292,886
介護予防支援事業運営基金	23,114	2,240	87	0	2,327	25,441
ふるさと応援基金	267,250	216,283	1,000	188,300	28,983	296,233
学校施設整備基金	125,310	1,285	474	46,500	△ 44,741	80,569
公共施設整備基金	451,388	0	1,689	50,800	△ 49,111	402,277
森林環境譲与税基金	21,774	5,962	82	0	6,044	27,818
奨 学 基 金	243,305	0	334	0	334	243,639
合 計	10,966,952	399,412	41,562	379,926	61,048	11,028,000

- ア 財政調整基金は、基金利息 1,919 万 5 千円及び決算剰余分 1 億 354 万 2 千円を積み立てたことにより、1 億 2,273 万 7 千円増加している。
- イ 減債基金は、基金利息 421 万 6 千円及び普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還費 2,860 万円を積み立てたものの、公債費償還(臨時財政対策債償還費充当分)として 5,345 万 3 千円取り崩したことにより、2,063 万 7 千円減少している。
- ウ 国民健康保険財政調整基金は、基金利息 45 万 1 千円及び決算剰余分 2,000 万円を積み立てたことにより、2,045 万 1 千円増加している。
- エ 介護給付費準備基金は、基金利息 266 万 4 千円及び決算剰余分 1,881 万 4 千円を積み立てており、介護給付費の財源として 1,300 万円取り崩したものの、847 万 8 千円増加している。
- オ 黒神島環境保全基金は、基金利息 4 万 5 千円及び緑化寄附金 187 万 3 千円を積み立てたことにより、191 万 8 千円増加している。
- カ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 9 万 1 千円を積み立てたものの、総務一般管理事業の財源として 20 万円取り崩したことにより、10 万 9 千円減少している。
- キ 地域福祉基金は、基金利息 166 万 5 千円及び福祉事業に対する寄附金 81 万 3 千円を積み立てたものの、社会福祉一般事業及び障害者福祉事業などの財源として 960 万円取り崩したことにより、712 万 2 千円減少している。
- ク 小用地区開発事業基金は、基金利息 3 万 2 千円を積み立て、集会所等管理運営事業の財源として基金残金 867 万 3 千円を取り崩し、令和 8 年 3 月 31 日をもって廃止された。
- ケ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 77 万 3 千円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業及び企画調整事業などの財源として 120 万円取り崩したことにより、42 万 7 千円減少している。
- コ 地域振興基金は、基金利息 858 万 1 千円を積み立てており、企画調整事業及びまちづくり推進事業などの財源として 820 万円取り崩したものの、38 万 1 千円増加している。
- サ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 8 万 7 千円及び介護予防支援事業 224 万円を積み立てたことにより、232 万 7 千円増加している。

シ ふるさと応援基金は、基金利息 100 万円及びふるさと寄附金歳入分 2 億 1,628 万 3 千円を積み立てており、福祉医療費及びまちづくり推進事業などの財源として 1 億 8,830 万円取り崩したものの、2,898 万 3 千円増加している。

ス 学校施設整備基金は、基金利息 47 万 4 千円及び旧江田島学校給食共同調理場売却に伴う補助金返還相当分 128 万 5 千円を積み立てたものの、学校教育振興一般事業の財源として 4,650 万円取り崩したことにより、4,474 万 1 千円減少している。

セ 公共施設整備基金は、基金利息 168 万 9 千円を積み立てたものの、財政管理事業及び交通船事業特別会計繰出金の財源として 5,080 万円取り崩したことにより、4,911 万 1 千円減少している。

ソ 森林環境譲与税基金は、基金利息 8 万 2 千円及び森林環境譲与税 596 万 2 千円を積み立てたことにより、604 万 4 千円増加している。

タ 利息の状況

基金の預金利息（奨学基金は除く）は、前年度と比較して 1,662 万 1 千円、67.5% 増加し、4,122 万 9 千円となっている。

預金利息及び一時繰替利息の金額は、利率が上昇し大きく増加している。有価証券利息は、令和 6 年度中に購入した有価証券の利息が年間分入るため増加している。

なお、当年度中に有価証券を購入しているが、売却は行っていない。

また、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）は、少額な基金においても効率的かつ効果的な資金運用を可能とし、安全性及び確実性を確保しつつ、運用益の増加を図っている。

第 36 表 利息の状況

（単位：千円）

区 分	前年度金額	決裁年度中増減	決算年度金額
預 金 利 息	3,715	12,724	16,439
一 時 繰 替 利 息	243	776	1,019
有 価 証 券 利 息	20,650	3,121	23,771
合 計	24,608	16,621	41,229

※奨学基金は除く

5 定額基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

奨学基金

前年度末現在高 2 億 4,330 万 5 千円に、預金利息 33 万 4 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 4,363 万 9 千円である。

貸付金は、新規貸付金が 285 万 6 千円増加し、償還金が 1,670 万 9 千円減少して、1,385 万 3 千円減少している。

現金は、償還金 1,670 万 9 千円、預金利息 33 万 4 千円で計 1,704 万 3 千円増加し、新規貸付金で 285 万 6 千円減少したことにより、1,418 万 7 千円増加している。

第 37 表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増	減	計	
貸 付 金	103,170	2,856	16,709	△ 13,853	89,317
現 金	140,135	17,043	2,856	14,187	154,322
合 計	243,305	19,899	19,565	334	243,639

第6 むすび

令和7年度の一般会計予算は、本市の最大の課題である人口減少の抑制とともに、第3次総合計画に掲げる「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」の実現を推進するため、暮らしの基盤整備と併せて、協働のまちづくりや健康づくりの推進などのソフト事業を充実させる内容となり、新設から維持・管理へ、ハードからソフトへと転換する編成となりました。

一般会計の当初予算規模は160億4,000万円で、前年度から2億7,000万円（△1.7%）の減で、2年ぶりにマイナスとなっています。特別会計の総額は73億360万円で、前年度から2億5,950万円（△3.4%）の減となっています。一般会計・特別会計を合わせた予算規模は233億4,360万円となり、前年度と比べて5億2,950万円（△2.2%）のマイナスとなりました。

また、補正予算は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）などを踏まえ、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する「物価高対応子育て応援手当給付事業」や「原油価格高騰対策緊急支援金（交通事業）」などが計上された結果、一般会計の最終予算額は当初予算と比べて4億3,340万4千円（2.7%）増の164億7,340万4千円となりました。

当年度の財政状況については、財政力指数は0.31で、前年度と比べて0.01ポイント上昇し5年ぶりに回復したものの、依然として財政基盤の弱い状況が続いています。経常収支比率は96.9%で、前年度と比べて1.7ポイント低下し、わずかですが改善の傾向にあると思われます。実質収支比率は5.4%で、前年度と比べて3.1ポイント上昇し、望ましいとされる3%～5%の範囲外となっています。

引き続き厳しい財政状況となっていますが、今後も健全な財政運営を行ってください。

一般会計の決算収支の状況については、歳入決算額165億4,789万8千円（前年度比8億9,384万8千円5.7%増加）、歳出決算額159億1,938万4千円（前年度比5億4,034万2千円3.5%増加）で、歳入歳出差引額（形式収支）は6億2,851万4千円の剰余となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,532万8千円を差し引いた実質収支は4億9,318万6千円の剰余（決算剰余金）となっています。

特別会計の決算収支の状況については、歳入決算額70億6,255万4千円（前年度比5,100万8千円0.7%減少）、歳出決算額69億5,411万2千円（前年度比4,760万7千円0.7%減少）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億844万2千円の剰余となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も1億844万2千円の剰余（決算剰余金）となっています。

一般会計の歳入決算額増加の主な要因は、国庫支出金、地方交付税、市税、財産収入などが増加したことによるものです。国庫支出金では、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う財源として、デジタル基盤改革支援補助金の皆増によるものが2億4,870万7千円、地方交付税では社会保障関係費や人件費、物価高騰等に伴い2億1,303万8千円増となりました。また、企業の賃上げ等に伴い市税が前年度に比べて2億123万2千円の増、旧ユウホウ紡績工場跡地及び旧江田島学校給食共同調理場等の売却に伴い、財産売却収入

が1億7,641万3千円増となりました。

一方、歳出決算額増加の主な要因は、総務費、消防費などが増加したことによるもので、人事院勧告による職員給与の改定、特殊消防車両の維持補修、防災情報システム再構築による費用が増加しています。

また、物価高騰を反映した事業が展開されており、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金（不足額給付）事業や原油価格高騰対策緊急支援金、社会福祉施設等支援金の給付が行われました。子育て世代（高校生年代まで）に対しては、物価高対応子育て応援手当として、児童一人に一律2万円が支給されました。そのほかの物価高騰対策生活支援として、江田島市地域クーポン券配付事業に着手されましたが、令和8年度への繰越明許事業となっています。

収入未済額については、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）及び特別会計の合計は8億1,723万1千円（前年度比1億8,724万3千円29.7%増加）となっています。市税や債権全般の滞納への対応においては、現年課税分の滞納の早期把握・早期解決に努め、次年度への滞納繰越額を縮減させることが重要です。市税等の自主財源の確保及び納付者負担の公平性の観点から、引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に努めてください。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計の合計は1,535万6千円（前年度比983万8千円39.0%減少）となっています。令和5年度から江田島市債権管理条例及び同条例施行規則が施行されています。不納欠損処分に当たっては、市民の受益と負担の公平性の観点から、関係法令を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行うよう努めてください。

今後を見据えると、人口減少による市税等の歳入減が見込まれる一方で、高齢化による社会保障費や施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などにより、厳しい行財政運営が予想されます。厳しい状況下にあっても、市民サービスの水準を維持しながら、健全な財政運営を継続していくため、本市では令和7年度から令和11年度までを計画期間とした「江田島市行財政経営計画」が策定されています。この計画では、行財政改革に関して「①歳入規模に見合った持続可能な財政運営」、「②人口減少を見据えた行政運営」、「③時代に沿った意識改革と人材確保等の推進」の三つの基本方針を掲げ、財政運営の目標を「大規模災害等への備えとして、30億円以上の財政調整基金残高を確保する」こととしています。令和7年度末における財政調整基金の残高は、歳入規模に見合った財政運営等の成果により、前年度末に比べ1億2,273万7千円の増となる49億7,903万7千円を維持できています。

その一方で、人件費比率の高止まりや、物価高騰に伴う物件費の増加、公共施設等の老朽化への対応など、今後も財政需要の増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

今後も「江田島市行財政経営計画」に基づき、国や県の補助制度や公有財産の売却、ふるさと納税制度などの活用により歳入を確保していくとともに、事務事業の見直しやDXを推進し、業務の効率化や行政サービスの質の向上を図りながら、持続可能な行財政運営に取り組んでください。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		17,243,415,000	16,547,897,500	15,919,383,804
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,123,218,000	2,985,368,726	2,909,438,349
	後 期 高 齢 者 医 療	570,862,000	571,169,023	561,601,223
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,363,143,000	3,286,035,660	3,264,672,790
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	19,368,000	17,912,486	17,750,334
	港 湾 管 理	51,695,000	50,461,064	50,218,461
	宿 泊 施 設 事 業	13,400,000	13,283,880	13,283,880
	交 通 船 事 業	138,861,000	138,323,962	137,147,649
	計	7,280,547,000	7,062,554,801	6,954,112,686
計		24,523,962,000	23,610,452,301	22,873,496,490

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形 式 収 支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	令 和 6 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F)＝(G)
628,513,696	135,328,000	493,185,696	207,082,841	286,102,855
75,930,377	0	75,930,377	86,581,580	△ 10,651,203
9,567,800	0	9,567,800	8,703,971	863,829
21,362,870	0	21,362,870	12,226,708	9,136,162
162,152	0	162,152	69,362	92,790
242,603	0	242,603	1,013,190	△ 770,587
0	0	0	0	0
1,176,313	0	1,176,313	3,247,962	△ 2,071,649
108,442,115	0	108,442,115	111,842,773	△ 3,400,658
736,955,811	135,328,000	601,627,811	318,925,614	282,702,197

各 会 計 款 別 歳 入

[illegible]

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和6年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
968,648	3,880,945	33.6	0.1	123,302,558	17.3	4.5	2,426,236,242	15.5	100.5	201,231,983	8.3
0	0	-	-	0	-	-	82,091,000	0.5	97.7	891,000	1.1
0	0	-	-	0	-	-	1,460,000	0.0	121.7	3,574,000	244.8
0	0	-	-	0	-	-	21,423,000	0.1	126.3	△ 124,000	△ 0.6
0	0	-	-	0	-	-	27,669,000	0.2	105.9	3,201,000	11.6
0	0	-	-	0	-	-	56,009,000	0.4	101.5	△ 3,895,000	△ 7.0
0	0	-	-	0	-	-	557,309,000	3.6	99.1	44,927,000	8.1
0	0	-	-	0	-	-	14,087,000	0.1	100.0	△ 3,232,000	△ 22.9
0	0	-	-	0	-	-	209,035,000	1.3	100.0	△ 1,166,000	△ 0.6
0	0	-	-	0	-	-	92,683,000	0.6	102.4	△ 84,804,000	△ 91.5
0	0	-	-	0	-	-	6,552,603,000	41.9	101.1	213,038,000	3.3
0	0	-	-	0	-	-	905,000	0.0	90.5	16,000	1.8
4,000	146,000	1.3	0.4	3,666,921	0.5	9.6	116,840,606	0.7	97.8	△ 82,347,326	△ 70.5
34,600	6,895,059	59.7	2.5	97,838,272	13.8	35.4	176,148,688	1.1	100.3	△ 4,468,204	△ 2.5
0	0	-	-	27,054,600	3.8	1.3	1,637,037,115	10.5	90.8	377,917,272	23.1
0	0	-	-	0	-	-	958,786,844	6.1	97.8	21,528,022	2.2
0	0	-	-	1,040,140	0.2	0.3	111,436,049	0.7	104.1	192,321,220	172.6
0	0	-	-	100,000	0.0	0.0	195,962,160	1.3	95.0	24,606,540	12.6
0	0	-	-	0	-	-	353,295,832	2.3	41.5	13,631,105	3.9
0	0	-	-	0	-	-	304,749,272	1.9	100.0	△ 29,741,431	△ 9.8
4,080	624,278	5.4	0.1	457,860,056	64.4	47.9	451,266,962	2.9	95.1	45,358,549	10.1
0	0	-	-	0	-	-	1,307,016,000	8.3	68.9	△ 38,616,000	△ 3.0
1,011,328	11,546,282	100.0	0.1	710,862,547	100.0	4.1	15,654,049,770	100.0	92.8	893,847,730	5.7

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
国民健康保険	01 国民健康保険税	554,354,000	17.7	676,853,708	21.7	122.1	549,454,914	18.4	99.1	81.2
	02 使用料及び 手 数 料	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	03 国庫支出金	4,918,000	0.2	4,918,000	0.2	100.0	4,918,000	0.2	100.0	100.0
	04 県 支 出 金	2,227,942,000	71.3	2,121,597,886	68.1	95.2	2,121,597,886	71.0	95.2	100.0
	05 財 産 収 入	451,000	0.0	450,989	0.0	100.0	450,989	0.0	100.0	100.0
	06 繰 入 金	246,629,000	7.9	220,535,104	7.1	89.4	220,535,104	7.4	89.4	100.0
	07 繰 越 金	86,581,000	2.8	86,581,580	2.8	100.0	86,581,580	2.9	100.0	100.0
	08 諸 収 入	2,342,000	0.1	1,830,253	0.1	78.1	1,830,253	0.1	78.1	100.0
	小 計	3,123,218,000	100.0	3,112,767,520	100.0	99.7	2,985,368,726	100.0	95.6	95.9
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	439,347,000	77.0	437,108,494	76.1	99.5	433,889,899	76.0	98.8	99.3
	02 使用料及び 手 数 料	2,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	03 国庫支出金	649,000	0.1	649,000	0.1	100.0	649,000	0.1	100.0	100.0
	04 繰 入 金	121,383,000	21.3	121,382,605	21.1	100.0	121,382,605	21.3	100.0	100.0
	05 繰 越 金	8,703,000	1.5	8,703,971	1.5	100.0	8,703,971	1.5	100.0	100.0
	06 諸 収 入	778,000	0.1	6,543,548	1.2	841.1	6,543,548	1.1	841.1	100.0
	小 計	570,862,000	100.0	574,387,618	100.0	100.6	571,169,023	100.0	100.1	99.4

(単位：円、％)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和6年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
394,800	2,082,000	100.0	0.3	125,316,794	100.0	18.5	549,561,475	18.4	100.1	△ 106,561	0.0
0	0	-	-	0	-	-	2,900	0.0	29.0	△ 2,900	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	5,337,000	0.2	88.7	△ 419,000	△ 7.9
0	0	-	-	0	-	-	2,074,533,645	69.7	96.2	47,064,241	2.3
0	0	-	-	0	-	-	162,331	0.0	99.6	288,658	177.8
0	0	-	-	0	-	-	241,413,657	8.1	90.2	△ 20,878,553	△ 8.6
0	0	-	-	0	-	-	103,239,809	3.5	100.0	△ 16,658,229	△ 16.1
0	0	-	-	0	-	-	2,099,478	0.1	86.3	△ 269,225	△ 12.8
394,800	2,082,000	100.0	0.1	125,316,794	100.0	4.0	2,976,350,295	100.0	96.5	9,018,431	0.3
284,008	381,266	100.0	0.1	2,837,329	100.0	0.6	411,916,651	75.4	99.3	21,973,248	5.3
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	649,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	120,935,992	22.1	100.0	446,613	0.4
0	0	-	-	0	-	-	10,271,291	1.9	100.0	△ 1,567,320	△ 15.3
0	0	-	-	0	-	-	3,231,352	0.6	389.8	3,312,196	102.5
284,008	381,266	100.0	0.1	2,837,329	100.0	0.5	546,355,286	100.0	99.9	24,813,737	4.5

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
介護保険（保険事業勘定）	01 保 険 料	591,174,000	17.6	593,091,425	18.0	100.3	586,546,172	17.8	99.2	98.9
	02 使用料及び 手 数 料	152,000	0.0	170,000	0.0	111.8	170,000	0.0	111.8	100.0
	03 国庫支出金	883,340,000	26.3	864,078,918	26.2	97.8	864,078,918	26.3	97.8	100.0
	04 支 払 基 金 交 付 金	856,478,000	25.5	834,511,000	25.3	97.4	834,511,000	25.4	97.4	100.0
	05 県 支 出 金	465,354,000	13.8	457,479,472	13.9	98.3	457,479,472	13.9	98.3	100.0
	06 財 産 収 入	2,660,000	0.1	2,664,489	0.1	100.2	2,664,489	0.1	100.2	100.0
	07 繰 入 金	549,892,000	16.3	526,635,513	16.0	95.8	526,635,513	16.0	95.8	100.0
	08 繰 越 金	12,226,000	0.4	12,226,708	0.4	100.0	12,226,708	0.4	100.0	100.0
	09 諸 収 入	1,867,000	0.0	1,723,388	0.1	92.3	1,723,388	0.1	92.3	100.0
	小 計	3,363,143,000	100.0	3,292,580,913	100.0	97.9	3,286,035,660	100.0	97.7	99.8
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サ ー ビ ス 収 入	14,400,000	74.3	14,182,800	79.2	98.5	14,182,800	79.2	98.5	100.0
	02 財 産 収 入	68,000	0.4	86,507	0.5	127.2	86,507	0.5	127.2	100.0
	03 繰 入 金	4,500,000	23.2	3,275,720	18.3	72.8	3,275,720	18.3	72.8	100.0
	04 繰 越 金	69,000	0.4	69,362	0.4	100.5	69,362	0.4	100.5	100.0
	05 諸 収 入	331,000	1.7	298,097	1.6	90.1	298,097	1.6	90.1	100.0
	小 計	19,368,000	100.0	17,912,486	100.0	92.5	17,912,486	100.0	92.5	100.0

(単位：円、％)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和6年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
699,600	1,347,312	100.0	0.2	5,197,941	100.0	0.9	587,961,676	17.9	100.1	△ 1,415,504	△ 0.2
0	0	-	-	0	-	-	30,000	0.0	93.8	140,000	466.7
0	0	-	-	0	-	-	825,724,384	25.1	95.7	38,354,534	4.6
0	0	-	-	0	-	-	830,924,000	25.2	98.2	3,587,000	0.4
0	0	-	-	0	-	-	460,540,379	14.0	100.2	△ 3,060,907	△ 0.7
0	0	-	-	0	-	-	1,628,172	0.0	107.1	1,036,317	63.6
0	0	-	-	0	-	-	526,719,194	16.0	96.5	△ 83,681	0.0
0	0	-	-	0	-	-	58,137,944	1.8	100.0	△ 45,911,236	△ 79.0
0	0	-	-	0	-	-	1,271,920	0.0	73.6	451,468	35.5
699,600	1,347,312	100.0	0.0	5,197,941	100.0	0.2	3,292,937,669	100.0	97.9	△ 6,902,009	△ 0.2
0	0	-	-	0	-	-	13,229,520	70.3	98.7	953,280	7.2
0	0	-	-	0	-	-	54,870	0.3	91.5	31,637	57.7
0	0	-	-	0	-	-	4,885,200	25.9	76.3	△ 1,609,480	△ 32.9
0	0	-	-	0	-	-	120,533	0.6	100.4	△ 51,171	△ 42.5
0	0	-	-	0	-	-	544,321	2.9	90.3	△ 246,224	△ 45.2
0	0	-	-	0	-	-	18,834,444	100.0	91.5	△ 921,958	△ 4.9

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手 数 料	33,280,000	64.4	31,494,052	62.3	94.6	31,422,874	62.3	94.4	99.8
	02 繰 入 金	17,401,000	33.7	18,025,000	35.7	103.6	18,025,000	35.7	103.6	100.0
	03 繰 越 金	1,013,000	1.9	1,013,190	2.0	100.0	1,013,190	2.0	100.0	100.0
	04 諸 収 入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	51,695,000	100.0	50,532,242	100.0	97.8	50,461,064	100.0	97.6	99.9
地域開発事業	01 財 産 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	02 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	04 諸 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊施設事業	01 繰 入 金	13,399,000	100.0	13,283,880	100.0	99.1	13,283,880	100.0	99.1	100.0
	02 繰 越 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	13,400,000	100.0	13,283,880	100.0	99.1	13,283,880	100.0	99.1	100.0
交通船事業	01 繰 入 金	81,614,000	58.8	81,076,000	58.6	99.3	81,076,000	58.6	99.3	100.0
	02 繰 越 金	3,247,000	2.3	3,247,962	2.4	100.0	3,247,962	2.4	100.0	100.0
	03 市 債	54,000,000	38.9	54,000,000	39.0	100.0	54,000,000	39.0	100.0	100.0
	小 計	138,861,000	100.0	138,323,962	100.0	99.6	138,323,962	100.0	99.6	100.0
特別会計 計		7,280,547,000		7,199,788,621		98.9	7,062,554,801		97.0	98.1
合 計		24,523,962,000		24,470,094,950		99.8	23,610,452,301		96.3	96.5

(単位：円、％)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和6年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
0	0	-	-	71,178	100.0	0.2	32,127,806	65.4	96.5	△ 704,932	△ 2.2
0	0	-	-	0	-	-	16,200,000	33.0	97.5	1,825,000	11.3
0	0	-	-	0	-	-	769,669	1.6	76,966.9	243,521	31.6
0	0	-	-	0	-	-	4,725	0.0	472.5	△ 4,725	△ 100.0
0	0	-	-	71,178	100.0	0.1	49,102,200	100.0	98.4	1,358,864	2.8
-	-	-	-	-	-	-	69,216,000	99.9	100.0	△ 69,216,000	皆減
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	50,760	0.1	101.5	△ 50,760	皆減
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	69,266,760	100.0	100.0	△ 69,266,760	皆減
0	0	-	-	0	-	-	24,114,255	100.0	92.4	△ 10,830,375	△ 44.9
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	24,114,255	100.0	92.4	△ 10,830,375	△ 44.9
0	0	-	-	0	-	-	77,837,000	57.0	100.0	3,239,000	4.2
0	0	-	-	0	-	-	4,764,282	3.5	100.0	△ 1,516,320	△ 31.8
0	0	-	-	0	-	-	54,000,000	39.5	100.0	0	0.0
0	0	-	-	0	-	-	136,601,282	100.0	100.0	1,722,680	1.3
1,378,408	3,810,578	/	0.1	133,423,242	/	1.9	7,113,562,191	/	97.5	△ 51,007,390	△ 0.7
2,389,736	15,356,860	/	0.1	844,285,789	/	3.5	22,767,611,961	/	94.2	842,840,340	3.7

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 7 年 度				令和6年度	
			現年度	滞納繰越分 又は過年度分	計	構成比率	金 額	構成比率
一般 会 計	市 税	市 民 税	12,493,353	42,826,895	55,320,248	7.8	48,289,527	9.1
		固定資産税	13,116,850	51,122,261	64,239,111	9.0	60,646,476	11.5
		軽自動車税	1,430,200	2,312,999	3,743,199	0.5	3,111,075	0.6
		小 計	27,040,403	96,262,155	123,302,558	17.3	112,047,078	21.2
	分担金及び 負 担 金	負 担 金	412,700	3,254,221	3,666,921	0.5	4,589,535	0.9
		小 計	412,700	3,254,221	3,666,921	0.5	4,589,535	0.9
	使用料及び 手 数 料	使 用 料	3,970,181	93,445,041	97,415,222	13.7	103,378,716	19.6
		手 数 料	73,200	349,850	423,050	0.1	355,950	0.1
		小 計	4,043,381	93,794,891	97,838,272	13.8	103,734,666	19.7
	国 庫 出 金	国庫負担金	0	0	0	－	0	－
		国庫補助金	27,054,600	0	27,054,600	3.8	12,500,000	2.3
		小 計	27,054,600	0	27,054,600	3.8	12,500,000	2.3
	財 産 収 入	財産運用収入	31,760	1,008,380	1,040,140	0.2	1,008,380	0.2
		小 計	31,760	1,008,380	1,040,140	0.2	1,008,380	0.2
	寄 附 金	寄 附 金	100,000	0	100,000	0.0	0	－
		小 計	100,000	0	100,000	0.0	0	－
	諸 収 入	貸付金元利収入	0	280,583,604	280,583,604	39.5	284,440,200	53.8
		雑 入	170,347,367	6,929,085	177,276,452	24.9	10,070,268	1.9
		小 計	170,347,367	287,512,689	457,860,056	64.4	294,510,468	55.7
	計			229,030,211	481,832,336	710,862,547	100.0	528,390,127
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	35,831,409	89,485,385	125,316,794	100.0	107,616,300	100.0	
	小 計	35,831,409	89,485,385	125,316,794	100.0	107,616,300	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	1,949,920	887,409	2,837,329	100.0	1,535,148	100.0	
	小 計	1,949,920	887,409	2,837,329	100.0	1,535,148	100.0	
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	2,465,800	2,732,141	5,197,941	100.0	4,682,825	100.0	
	小 計	2,465,800	2,732,141	5,197,941	100.0	4,682,825	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	71,178	0	71,178	100.0	113,048	100.0	
	小 計	71,178	0	71,178	100.0	113,048	100.0	
合 計			269,348,518	574,937,271	844,285,789		642,337,448	

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円、%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額				
増減額	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
7,030,721	815,348	562,313	253,035	433,372	3.8	2,133,458	12.9	△ 1,700,086
3,592,635	140,100	1,005,600	△ 865,500	3,327,773	28.8	2,800,200	16.9	527,573
632,124	13,200	33,800	△ 20,600	119,800	1.0	223,262	1.4	△ 103,462
11,255,480	968,648	1,601,713	△ 633,065	3,880,945	33.6	5,156,920	31.2	△ 1,275,975
△ 922,614	4,000	0	4,000	146,000	1.3	0	0.0	146,000
△ 922,614	4,000	0	4,000	146,000	1.3	0	0.0	146,000
△ 5,963,494	34,600	0	34,600	6,895,059	59.7	2,042,750	12.4	4,852,309
67,100	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 5,896,394	34,600	0	34,600	6,895,059	59.7	2,042,750	12.4	4,852,309
0	0	0	0	0	-	0	-	0
14,554,600	0	0	0	0	-	0	-	0
14,554,600	0	0	0	0	-	0	-	0
31,760	0	0	0	0	-	0	-	0
31,760	0	0	0	0	-	0	-	0
100,000	0	0	0	0	-	0	-	0
100,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 3,856,596	0	0	0	0	-	0	-	0
167,206,184	4,080	0	4,080	624,278	5.4	9,331,102	56.4	△ 8,706,824
163,349,588	4,080	0	4,080	624,278	5.4	9,331,102	56.4	△ 8,706,824
182,472,420	1,011,328	1,601,713	△ 590,385	11,546,282	100.0	16,530,772	100.0	△ 4,984,490
17,700,494	394,800	1,554,708	△ 1,159,908	2,082,000	100.0	7,929,416	100.0	△ 5,847,416
17,700,494	394,800	1,554,708	△ 1,159,908	2,082,000	100.0	7,929,416	100.0	△ 5,847,416
1,302,181	284,008	289,485	△ 5,477	381,266	100.0	308,456	100.0	72,810
1,302,181	284,008	289,485	△ 5,477	381,266	100.0	308,456	100.0	72,810
515,116	699,600	321,600	378,000	1,347,312	100.0	426,100	100.0	921,212
515,116	699,600	321,600	378,000	1,347,312	100.0	426,100	100.0	921,212
△ 41,870	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 41,870	0	0	0	0	-	0	-	0
201,948,341	2,389,736	3,767,506	△ 1,377,770	15,356,860		25,194,744		△ 9,837,884

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
一 般 会 計	01 議 会 費	167,714,000	1.0	163,203,376	1.0	97.3	0	-	-
	02 総 務 費	4,007,239,000	23.2	3,756,408,113	23.6	93.7	121,629,000	18.1	3.0
	03 民 生 費	4,473,463,000	25.9	4,306,417,777	27.1	96.3	1,300,000	0.2	0.0
	04 衛 生 費	1,072,957,000	6.2	969,790,500	6.1	90.4	53,992,000	8.1	5.0
	05 労 働 費	12,484,000	0.1	12,482,020	0.1	100.0	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	622,339,000	3.6	545,665,421	3.4	87.7	44,109,000	6.5	7.1
	07 商 工 費	543,645,000	3.2	226,063,189	1.4	41.6	296,400,000	44.0	54.5
	08 土 木 費	1,203,869,000	7.0	1,018,959,740	6.4	84.6	120,201,000	17.8	10.0
	09 消 防 費	877,908,000	5.1	847,882,409	5.3	96.6	0	-	-
	10 教 育 費	1,270,087,000	7.4	1,169,767,912	7.4	92.1	5,726,000	0.8	0.5
	11 災 害 復 旧 費	38,017,000	0.2	36,505,780	0.2	96.0	0	-	-
	12 公 債 費	1,965,406,000	11.4	1,964,742,228	12.3	100.0	0	-	-
	13 諸 支 出 金	967,193,000	5.6	901,495,339	5.7	93.2	30,300,000	4.5	3.1
	14 予 備 費	21,094,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	17,243,415,000	100.0	15,919,383,804	100.0	92.3	673,657,000	100.0	3.9
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	41,148,000	1.3	38,416,785	1.3	93.4	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,155,201,000	69.0	2,046,696,629	70.4	95.0	0	-	-
	03 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	773,400,000	24.8	773,399,857	26.6	100.0	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	31,447,000	1.0	27,507,808	0.9	87.5	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	40,451,000	1.3	20,450,989	0.7	50.6	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	3,528,000	0.1	2,966,281	0.1	84.1	0	-	-
	08 予 備 費	78,042,000	2.5	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,123,218,000	100.0	2,909,438,349	100.0	93.2	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	985,000	0.2	832,188	0.1	84.5	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	562,360,000	98.5	560,585,084	99.8	99.7	0	-	-
	03 諸 支 出 金	763,000	0.1	183,951	0.1	24.1	0	-	-
	04 予 備 費	6,754,000	1.2	0	-	-	0	-	-
	小 計	570,862,000	100.0	561,601,223	100.0	98.4	0	-	-

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

不 用 額			令和 6 年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
4,510,624	0.7	2.7	160,140,662	1.0	97.4	3,062,714	1.9
129,201,887	19.9	3.2	2,983,540,985	19.4	83.8	772,867,128	25.9
165,745,223	25.5	3.7	4,517,521,118	29.4	95.5	△ 211,103,341	△ 4.7
49,174,500	7.6	4.6	1,144,241,236	7.4	95.2	△ 174,450,736	△ 15.2
1,980	0.0	0.0	12,471,200	0.1	99.9	10,820	0.1
32,564,579	5.0	5.2	642,890,967	4.2	84.9	△ 97,225,546	△ 15.1
21,181,811	3.3	3.9	242,407,477	1.6	80.8	△ 16,344,288	△ 6.7
64,708,260	9.9	5.4	1,006,347,415	6.5	88.4	12,612,325	1.3
30,025,591	4.6	3.4	669,397,255	4.4	97.3	178,485,154	26.7
94,593,088	14.6	7.4	1,151,253,699	7.5	83.5	18,514,213	1.6
1,511,220	0.2	4.0	14,424,290	0.1	77.6	22,081,490	153.1
663,772	0.1	0.0	1,952,697,303	12.7	99.9	12,044,925	0.6
35,397,661	5.4	3.7	881,708,322	5.7	91.8	19,787,017	2.2
21,094,000	3.2	100.0	0	－	－	0	－
650,374,196	100.0	3.8	15,379,041,929	100.0	91.1	540,341,875	3.5
2,731,215	1.3	6.6	47,968,110	1.7	91.1	△ 9,551,325	△ 19.9
108,504,371	50.7	5.0	1,993,146,761	69.0	95.6	53,549,868	2.7
143	0.0	0.0	761,527,869	26.3	100.0	11,871,988	1.6
3,939,192	1.8	12.5	30,426,500	1.1	93.6	△ 2,918,692	△ 9.6
20,000,011	9.4	49.4	50,162,331	1.7	100.0	△ 29,711,342	△ 59.2
1,000	0.0	100.0	0	－	－	0	－
561,719	0.3	15.9	6,537,144	0.2	93.1	△ 3,570,863	△ 54.6
78,042,000	36.5	100.0	0	－	－	0	－
213,779,651	100.0	6.8	2,889,768,715	100.0	93.7	19,669,634	0.7
152,812	1.7	15.5	701,731	0.1	91.1	130,457	18.6
1,774,916	19.1	0.3	536,499,676	99.8	99.9	24,085,408	4.5
579,049	6.3	75.9	449,908	0.1	55.3	△ 265,957	△ 59.1
6,754,000	72.9	100.0	0	－	－	0	－
9,260,777	100.0	1.6	537,651,315	100.0	98.3	23,949,908	4.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総 務 費	92,293,000	2.7	85,510,314	2.6	92.7	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	3,095,059,000	92.0	3,016,850,449	92.4	97.5	0	-	-
	03 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	22,324,000	0.7	21,478,024	0.7	96.2	0	-	-
	05 地 域 支 援 事 業 費	146,674,000	4.4	134,896,323	4.1	92.0	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	6,691,000	0.2	5,937,680	0.2	88.7	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,363,143,000	100.0	3,264,672,790	100.0	97.1	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	16,566,000	85.5	15,001,871	84.5	90.6	0	-	-
	02 諸 支 出 金	2,801,000	14.5	2,748,463	15.5	98.1	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	19,368,000	100.0	17,750,334	100.0	91.6	0	-	-
港湾管理	01 港 湾 管 理 費	51,695,000	100.0	50,218,461	100.0	97.1	0	-	-
	小 計	51,695,000	100.0	50,218,461	100.0	97.1	0	-	-
地域開発事業	01 地 域 開 発 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	13,400,000	100.0	13,283,880	100.0	99.1	0	-	-
	小 計	13,400,000	100.0	13,283,880	100.0	99.1	0	-	-
交通船事業	01 事 業 費	136,516,000	98.3	135,303,430	98.7	99.1	0	-	-
	02 公 債 費	1,845,000	1.3	1,844,219	1.3	100.0	0	-	-
	03 予 備 費	500,000	0.4	0	-	-	0	-	-
	小 計	138,861,000	100.0	137,147,649	100.0	98.8	0	-	-
特別会計 計		7,280,547,000		6,954,112,686		95.5	0		-
合 計		24,523,962,000		22,873,496,490		93.3	673,657,000		2.7

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円、％)

不 用 額			令和6年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
6,782,686	6.9	7.3	84,193,595	2.6	91.4	1,316,719	1.6
78,208,551	79.4	2.5	2,999,972,193	91.4	98.3	16,878,256	0.6
1,000	0.0	100.0	0	－	－	0	－
845,976	0.9	3.8	3,556,172	0.1	56.0	17,921,852	504.0
11,777,677	11.9	8.0	136,090,476	4.2	88.0	△ 1,194,153	△ 0.9
1,000	0.0	100.0	0	－	－	0	－
753,320	0.8	11.3	56,898,525	1.7	99.3	△ 50,960,845	△ 89.6
100,000	0.1	100.0	0	－	－	0	－
98,470,210	100.0	2.9	3,280,710,961	100.0	97.5	△ 16,038,171	△ 0.5
1,564,129	96.7	9.4	17,950,605	95.7	92.1	△ 2,948,734	△ 16.4
52,537	3.2	1.9	814,477	4.3	74.5	1,933,986	237.5
1,000	0.1	100.0	0	－	－	0	－
1,617,666	100.0	8.4	18,765,082	100.0	91.2	△ 1,014,748	△ 5.4
1,476,539	100.0	2.9	48,089,010	100.0	96.4	2,129,451	4.4
1,476,539	100.0	2.9	48,089,010	100.0	96.4	2,129,451	4.4
－	－	－	69,266,760	100.0	100.0	△ 69,266,760	皆減
－	－	－	69,266,760	100.0	100.0	△ 69,266,760	皆減
116,120	100.0	0.9	24,114,255	100.0	92.4	△ 10,830,375	△ 44.9
116,120	100.0	0.9	24,114,255	100.0	92.4	△ 10,830,375	△ 44.9
1,212,570	70.8	0.9	132,137,720	99.1	99.1	3,165,710	2.4
781	0.0	0.0	1,215,600	0.9	98.5	628,619	51.7
500,000	29.2	100.0	0	－	－	0	－
1,713,351	100.0	1.2	133,353,320	100.0	97.6	3,794,329	2.8
326,434,314		4.5	7,001,719,418		95.9	△ 47,606,732	△ 0.7
976,808,510		4.0	22,380,761,347		92.6	492,735,143	2.2

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	66,584,057	135,166,336	64,435,071	12,088,802	0	22,289,154
02 給 料	19,662,600	496,239,228	342,744,461	51,217,207	0	53,330,128
03 職員手当等	39,451,934	325,061,049	216,156,559	34,129,191	0	34,081,768
04 共 済 費	24,413,296	200,577,020	122,187,921	19,745,354	0	19,843,924
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	11,583	2,436,327	15,371,650	3,344,700	0	3,406,080
08 旅 費	2,250,622	8,901,389	2,784,260	708,634	12,020	993,260
09 交 際 費	261,272	562,125	0	0	0	0
10 需 用 費	2,322,232	122,025,687	67,847,895	88,889,890	0	55,983,980
11 役 務 費	1,007,448	187,145,289	10,514,366	2,813,536	0	1,587,555
12 委 託 料	3,150,675	509,843,544	108,158,725	521,799,022	0	55,001,183
13 使用料及び 賃 借 料	2,311,638	45,630,549	11,812,172	1,138,576	0	3,652,781
14 工事請負費	0	897,096,659	4,137,100	153,175,944	0	162,660,300
15 原 材 料 費	0	42,350	122,980	0	0	87,120
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	26,519,116	9,997,037	18,573,195	0	0
18 負担金補助 及び交付金	1,776,019	647,722,788	765,041,622	58,828,592	2,470,000	106,779,588
19 扶 助 費	0	0	1,661,874,349	755,607	0	0
20 貸 付 金	0	38,800,000	0	0	10,000,000	20,000,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	18,720,000	2,390,900	386,650	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	11,343,957	45,617,550	1,506,000	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,285,000	0	0	0	5,962,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	213,700	91,400	689,600	0	6,600
27 繰 出 金	0	81,076,000	855,131,759	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	163,203,376	3,756,408,113	4,306,417,777	969,790,500	12,482,020	545,665,421

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和7年度決算額
1,603,013	24,824,779	27,892,113	139,857,666	0	0	0	494,740,991
23,460,000	104,103,505	248,366,281	148,852,924	0	0	0	1,487,976,334
17,286,899	67,735,657	184,989,169	106,027,362	0	0	0	1,024,919,588
8,039,658	38,776,858	86,010,298	75,723,803	0	0	0	595,318,132
0	0	0	0	0	0	0	0
319,588	1,675,800	10,520,820	5,418,098	0	0	0	42,504,646
723,220	1,120,800	1,993,128	5,515,838	15,480	0	0	25,018,651
0	0	16,227	76,100	0	0	0	915,724
20,934,472	87,400,545	87,765,223	207,565,979	0	0	0	740,735,903
2,520,643	2,632,374	9,615,870	13,722,960	0	0	0	231,560,041
28,323,263	232,913,969	79,256,762	123,683,474	0	0	0	1,662,130,617
1,980,053	5,407,518	8,605,367	32,260,818	0	0	0	112,799,472
17,160,000	363,567,270	1,100,000	126,101,360	36,490,300	0	0	1,761,488,933
242,000	893,970	12,355	228,727	0	0	0	1,629,502
0	0	0	0	0	0	0	0
0	94,160	68,664,610	103,243,400	0	0	0	227,091,518
90,186,500	68,954,696	31,664,786	46,267,966	0	0	4,919,639	1,824,612,196
0	0	0	20,649,537	0	0	0	1,683,279,493
0	0	0	0	0	0	0	68,800,000
0	449,339	0	13,176,100	0	0	0	35,122,989
0	338,800	0	1,079,000	0	1,964,742,228	0	2,024,627,535
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	389,138,143	396,385,143
0	0	0	0	0	0	0	0
0	44,700	1,409,400	316,800	0	0	0	2,772,200
13,283,880	18,025,000	0	0	0	0	507,437,557	1,474,954,196
0	0	0	0	0	0	0	0
226,063,189	1,018,959,740	847,882,409	1,169,767,912	36,505,780	1,964,742,228	901,495,339	15,919,383,804

(単位：円、%)

区 分	令和7年度決算額		令和6年度決算額		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
01 報 酬	494,740,991	3.1	470,721,237	3.1	24,019,754	5.1
02 給 料	1,487,976,334	9.3	1,455,999,493	9.5	31,976,841	2.2
03 職 員 手 当 等	1,024,919,588	6.4	948,748,954	6.2	76,170,634	8.0
04 共 済 費	595,318,132	3.7	558,077,934	3.6	37,240,198	6.7
05 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
07 報 償 費	42,504,646	0.3	44,215,485	0.3	△ 1,710,839	△ 3.9
08 旅 費	25,018,651	0.2	23,429,183	0.1	1,589,468	6.8
09 交 際 費	915,724	0.0	956,567	0.0	△ 40,843	△ 4.3
10 需 用 費	740,735,903	4.7	698,754,341	4.5	41,981,562	6.0
11 役 務 費	231,560,041	1.5	184,507,161	1.2	47,052,880	25.5
12 委 託 料	1,662,130,617	10.4	1,415,074,540	9.2	247,056,077	17.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	112,799,472	0.7	127,843,639	0.8	△ 15,044,167	△ 11.8
14 工 事 請 負 費	1,761,488,933	11.1	1,713,029,556	11.1	48,459,377	2.8
15 原 材 料 費	1,629,502	0.0	1,644,598	0.0	△ 15,096	△ 0.9
16 公 有 財 産 費 購 入 費	0	-	603,571	0.0	△ 603,571	-
17 備 品 購 入 費	227,091,518	1.4	150,563,420	1.0	76,528,098	50.8
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,824,612,196	11.5	1,979,746,762	12.9	△ 155,134,566	△ 7.8
19 扶 助 費	1,683,279,493	10.6	1,673,449,232	10.9	9,830,261	0.6
20 貸 付 金	68,800,000	0.4	30,000,000	0.2	38,800,000	129.3
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	35,122,989	0.2	6,688,576	0.0	28,434,413	425.1
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,024,627,535	12.7	2,038,125,807	13.3	△ 13,498,272	△ 0.7
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	396,385,143	2.5	413,068,165	2.7	△ 16,683,022	△ 4.0
25 寄 附 金	0	-	500,000	0.0	△ 500,000	-
26 公 課 費	2,772,200	0.0	2,168,200	0.0	604,000	27.9
27 繰 出 金	1,474,954,196	9.3	1,441,125,508	9.4	33,828,688	2.3
98 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	15,919,383,804	100.0	15,379,041,929	100.0	540,341,875	3.5

